

【JBS2016 中間総括】

2016年3月に策定し、JBA設立100周年となる2030年に向けて日本のバスケットボール界が1つのチームとなって目指していくべき指針を掲げた「JAPAN BASKETBALL STANDARD 2016（JBS2016）」は、その内容を構成する「JBA中期計画2020／2024」とともに、2年毎に見直し、常に最新の状況で運用されることとなっている。

今回の中間総括は、「JBS2016」の策定から2年が経過したことを受け、目標の達成度を客観性をもって評価した上で、より精度の高い内容にブラッシュアップすることを目的として実施するものである。

※総括にあたっては、下記の考え方にに基づき各項目の評価を行った。

- ①計量化された目標に対しては、数値のラップをもって進捗の度合いを測る。
- ②定性的な目標に対しては、着手／未着手の分別、更に目標に対する相対的な進捗について客観性をもって評価する。
- ③評価の根拠を明確化するとともに、2020／2024年の目標の修正可否／是非を判断する。

1. 前提

「JBS2016」は、バスケットボールファミリーとして取り組むべき15のミッションと45のアクションプラン、更にこれに紐付く2020年までに達成すべき業務目標／業務プラン、2024年までに達成すべき業務目標／業務プランで構成されている。今回の中間総括では、2020年の業務目標を達成するための業務プランの進捗度合をベースとして評価を行い、ミッションおよびアクションプランの改廃是非の検討までを同時に行うこととした。

ただし前提としては、2016～2017年度の2年間は、全ての業務プランに同時着手することが財政的にもマンパワー的にも困難であったことから、緊急性の高い項目、また次のステップに進むために必要な基盤整備の項目から優先的に取り組む期間と位置付けて進めてきた。また、次の2年間（2018～2019年度）は、基盤の安定化を図るとともに、この2年間で取り組めなかった業務プランに着手し、各業務目標に対する成果を追求しながら取り組む期間と位置付けることとしている。

2. 業務目標／業務プランの評価（別紙参照）

3. 業務目標／業務プランの見直し（別紙参照）

4. ミッション／アクションプランの見直し

業務目標／業務プランの評価・見直しを踏まえて検討した結果、ミッション／アクションプランの改廃は行わず、2020年まで同様の内容で進めることとする。

5. 総合評価

「1. 前提」を踏まえた上で「2. 業務目標／業務プランの評価」を鑑みると、2016～2017年度の2年間は、2020年の業務目標に対し、総合的な達成度は約5割となっており、総じて順調に進んでいると評価できる。

V1. 強く	ミッション数	9	アクションプラン数	27
達成度（2020年の業務目標対比）		60%（強化育成：43%、組織：62%、事業：73%）		

強化・育成事業の成果の集大成であり、また、バスケットボールの価値そのものさえ左右すると言っても過言ではない各カテゴリー男女日本代表チームは、2016～2017年度に開催された国際競技会において、確実な進化を実感できる一定の成績を残すことができた。

しかし、現状では選手個々の資質に依る部分も大きく、今後は世界で通用する選手をコンスタントに輩出できる強化・育成システムの構築や、国際競技会の開催方式改編に適用していくために、より最適な国内競技日程の検討・調整、「Japan's Way」の周知・徹底等が急務とされている。

また、2017年6月に、2020東京オリンピックにおける3x3の正式種目採用が決定し、この強化についても早急に取り組んでいかなければならない必要性が生じている。

組織力強化の観点からは、都道府県協会の法人化や各種連盟等関係団体の再編、登録制度の改定によるガバナンスの構築、それに伴う競技環境の整備等に着手し、組織基盤の確立を図った。まだ道半ばではあるものの、これについても一定の成果を上げることができている。

事業力強化については、まず2016年に男子トップ（プロ）リーグであるBリーグが開幕したことは世間の大きな注目を集め、これがバスケットボール競技（界）の価値向上に大きく貢献したことは言うまでもない。この機に乗じ、JBAでも脆弱であった財政基盤を確立するため、スポンサーシステムの見直し、日本代表戦を始めとした各競技会における権益等の整備を行い、積極的にトップセールスを行った結果、短期間で飛躍的な事業規模の拡大を達成することができた。更に、マーケティング力・営業力をより強化するために、収益事業に特化し、Bリーグを含めた総合的なバスケットボール権益を取り扱う事業会社（B.MARKETING）を設立、安定的な収益の確保・拡大が可能な体制を構築した。これにより、次の2年間（2018～2019年度）では、より一層の事業規模の拡大が期待できるものと考えている。

V2. 広く	ミッション数	3	アクションプラン数	9	達成度(2020年の業務目標対比)	40%
---------------	--------	---	-----------	---	-------------------	-----

前述のとおり、この2年間（2016～2017年度）は各種基盤の確立・強化を優先させ、バスケットボールの普及（競技者の拡大、クラブチームの活動の場を含めたプレー環境の整備、バスケットボールを楽しむ環境の拡大等）に向けた取り組みは、今後の2年間で本格化させることとしている。

ただし、普及の前提として絶対条件である審判／指導者ライセンス保有者の拡大については、早期に専属従事者を雇用して制度を確立させたことで、目標のライセンス保有者数の達成も射程圏内に捉え、順調に制度定着が進んでいる。

なお、「バスケットボールを楽しむ環境の整備」については、Bリーグ、Bクラブが先行して進めており、今後どのように連携を取りながら全国規模に広めて行けるかが課題となっている。JBAでも直近でパートナー企業のインフラを活用した動画配信サービス「バスケットボール LIVE」の実施により、日本代表からミニバスケットボールの試合までを視聴できる環境を構築・提供することができつつあり、今後は着手したばかりの「JBA アプリ（仮称）」、「ドネーション企画」等を本格展開し、より多角的にバスケットボールと触れ合える環境の構築に取り組んでいきたいと考えている。

V3. 社会のために	ミッション数	3	アクションプラン数	9	達成度(2020年の業務目標対比)	29%
-------------------	--------	---	-----------	---	-------------------	-----

全般として、現状では組織として制度を設けた上での推進という状況には至っておらず、担当者レベルでの対応に留まっている項目が多い。

「アリーナ化の推進」「社会 Presence の向上」に掲げる、理想のアリーナ像を構築・啓蒙し、具現化するための施策や、試合会場における環境保全活動等については、「バスケットボールを楽しむ環境の整備」と同様、Bリーグ、Bクラブが先行して積極的に取り組んでおり、今後の連携が課題となっている。

その他、障がい者スポーツ推進の一環として過去2年間にわたって検討し、各方面と調整してきた「日本障がい者バスケットボール連盟」の設立が実現したことにより、車いすバスケットボール、車いすツインバスケットボール、デフバスケットボール、FIDバスケットボールの各統括団体との連携の基盤が確立され、今後当該連盟を通じて推進活動を本格化していくこととしている。また、一般への体力向上・健康増進策、健全育成への取り組み等についても、アンバサダー制度や学校教育用のカリキュラム等、直近で策定済み（または策定予定）の制度等を活用しながら活動を本格化したいと考えている。

「国際交流の促進」については、他国 NF とパートナーシップ関係を締結するなど基盤は構築できつつあるが、その先にある人材養成、文化交流のレベルには至っていないため、今後の2年間で積極推進していきたい。

6. 2018～2019 年度の実施に関する方針

2016～2017 年度の実施については、ミッション単位のプライオリティを「強く（強化）」>「広く（普及）」>「社会のために（社会貢献）」と位置付けて進め、結果にもそれが現れる形となった。2018～2019 年度は、「強く」「広く」については引き続きペースを落とさず推進し、「社会のために」についても本格化していくこととしているが、現行体制において「強く」「広く」と同等のマンパワーを注ぎ込むことが難しいため、Bリーグや B クラブ、都道府県協会との連携を強化し、其々にとってより効果的・効率的な推進方法を模索しつつ、注力のプライオリティは変わらず「強く」>「広く」>「社会のために」として進めることとしたい。

「JBS2016」評価シート

<評価凡例>

★:達成度96%以上

□:達成度26~50%

◎:達成度76~95%

△:1~25%

○:達成度51~75%

×:0%

【M1-1】日本代表強化

2018/9/3現在

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
API1-1-①	世界で勝ち抜くための「Japan's way」の確立			
業務目標	Japan's wayの設定	★	検討チーム設置済。検討未着手	
	【男子】NBA選手を3名輩出	×	渡邊・八村等期待できる選手は成長中	
	【男子】2019WC出場	□	1次予選突破	
	【男子】2020東京オリンピック自力出場	□	1次予選突破	
	【男子】ユース日本代表:アジア選手権での常時優勝	×	2016年U18:2位、2017年U16:6位、2018年U18:5位	
	【女子】WNBA選手を5名輩出	△	課題:代表活動とWNBAチャレンジの日程重複	
	【女子】2018WCでメダル獲得		※結果次第	
	【女子】2020東京オリンピックでメダル獲得(2030目標の達成)		※結果次第	
【女子】ユース日本代表:世界選手権で常時3位以上	○			
業務プラン	① Japan's way策定チームの設置	★	技術委員会所管	
	② Japan's wayの定義の設定	★		
	③ 世界各国の戦術調査・分析	□	着手済	
	④ Japan's wayの設定	★		
	⑤ Japan's wayの伝達・周知	×		
	⑥ Japan's way実現のための強化活動	△		
	⑦ Japan's way実現のための環境整備	□		
	⑧ 2020年東京オリンピックを目標とした強化活動の実施	□		
API1-1-②	国外強化システムの構築・実践			
業務目標	3カ国(NF)との強化パートナーシップ協定の締結	○	ドイツ・オーストラリアと協定済。現在アルゼンチン等と交渉中	
	【男子】2カ国リーグとの協定締結	★	リーグ同士の協定は締結していないが、NFとのパートナーシップ締結により両リーグ間の交流推進可能	
業務プラン	【チーム強化システム】			
	① 国外NFとの強化パートナーシップ協定の締結	○	ドイツ、オーストラリアと協定済。現在アルゼンチン等と交渉中	
	② 国外リーグとの協定	★	ドイツ協会との協定はJBA・BLGとの三者契約でリーグ同士の交流も協定内容に含む。AUSはJBAとの二者契約だがリーグの交流も協定内容に含む	
	【個人強化システム】			
	① 国外での強化拠点の活用	×	未着手。個人強化システムの是非、JBAとしての方針策定が急務	
② 留学制度の確立	×		「留学生の選考基準の策定」を追加	
③ 国外クラブとの協定による選手研修制度	×			
API1-1-③	3×3日本代表強化システムの確立			
業務目標	国内リーグ戦(個人戦)の導入	★	3x3.EXE PREMIER	
	【男子】世界選手権で入賞	△	WC出場済	
	【女子】世界選手権でベスト4以上	△	WC出場済	
業務プラン	① 3×3強化方針の策定	★	2020東京ORIに向けて、プライオリティは高。強化方針については策定済みだが、強化システムの確立、代表強化プランの策定・実施は急ピッチで進める必要あり	
	② 3×3強化体制の構築	□		
	③ 3×3強化システムの確立	△		「FIBAポイント獲得のための施策検討」を追加
	④ 世界選手権に向けた代表強化プランの策定と実施	△		
	⑤ 国内リーグ戦(個人戦)の新設検討	★	3x3.EXE PREMIER	

【M1-2】育成環境の整備充実

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
API2-2-①	年代別育成方針の確立・徹底			
業務目標	長期的視野に基づいた年代別選手育成方針の確立(U18/16/14/12/10/8)	○	U18/16/14/12は確立	

アクションプラン／2020年の業務目標／2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
	12歳以下(U12/10/8)の育成方針の徹底	×	育成方針検討中	
業務プラン	① 育成事業推進体制の構築	★	2019年からの育成センター完全実施に向け、推進体制の構築、育成方針の確立、伝達手段の構築等、下準備はほぼ完了。今後はアンチ・ドーピング教育等、バスケの技術のみならずスポーツ選手としての心構え、振る舞い等についての教育も含めた選手育成に取り組んでいく	
	② 育成に関する概念の整理	★		
	③ 他競技・海外の育成制度の調査研究	★		
	④ 年代別選手育成方針の確立	○		
	⑤ 育成方針伝達手段の構築	★		
	⑥ 育成の視点に基づいた競技会のあり方の提示	○		
	⑦ 育成の視点に基づいた競技ルールの見直し	○		
	⑧ アンチ・ドーピング教育・啓発活動の実施	△		
API-2-②	タレント発掘／育成システムの構築			
業務目標	タレント発掘システム／選手育成システムの再構築と運営体制の確立	○		
業務プラン	① 年代別選手育成方針に基づいた新発掘・育成システムの検討	○	検討中	
	② バasketボール競技経験者からのタレント発掘システムの構築	○	検討中	
	③ バasketボール競技未経験者からのタレント発掘システムの構築	○	検討中	
	④ バasketボール競技経験者からの選手育成システムの構築	○	検討中	
	⑤ 各都道府県・ブロックを含む各システム運営体制の構築／人材の養成	○	検討中	
API-2-③	エリート選手養成制度の確立			
業務目標	エリート選手養成制度より日本代表候補選手を輩出する	○		
	JBAアカデミー計画の立案	×	未着手	
業務プラン	① 他競技・海外のエリート選手養成制度の調査研究	□	他競技、他国(ドイツ)の事例調査研究実施	
	② エリート選手養成制度の計画立案	○	ナショナルキャンプ制度整備	
	③ エリート選手養成制度の実施	○	ナショナルキャンプ制度実施→代表活動との連動	
	④ JBAアカデミー計画の検証・立案	×	未着手	

【M1-3】競技環境／競技会の整備充実

アクションプラン／2020年の業務目標／2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
API-3-①	日本代表の戦略的マッチメイクの企画・立案			
業務目標	【男子】国外での強化試合10試合/年、国内での強化試合10試合/年実施	△	2017国外0試合/国内3試合	
	【女子】国外での強化試合10試合/年、国内での強化試合10試合/年実施	□	2016国外13試合/国内6試合 2017国外11試合/国内5試合	
	【女子】アメリカ代表チームとの強化試合の国内開催	□	2018に米国にて強化試合実施予定、国内開催交渉検討中	
業務プラン	① マッチメイク担当組織の設置(体制の確立)	★	代表PJ設置済(ただし強化視点は若干薄い)	
	② 強化カレンダー(男女)の作成	□	中長期カレンダー作成検討中だが、FIBA/FIBAASIAスケジュール未定の為留保中	
	③ 2017年WC予選(男子)に向けた戦略的マッチメイクの企画	○	業務プランの修正必要	
	④ さいたまスーパーアリーナ(東京オリンピック会場)での強化試合開催	○	テストマッチ企画あり	
API-3-②	ユース日本代表の国際試合経験値の蓄積			
業務目標	国外での国際試合20試合/年(各カテゴリー)	□	【男子】U19:7試合(国内3試合)、U18:3試合、U16:10試合【女子】U19:9試合、U18:3試合、U16:12試合	
	強化パートナーシップ国との強化試合の実施	○	男子U18代表がシュバイツァーカップに参加(ドイツ協会主催のU18大会。隔年開催)	
業務プラン	① 国外大会の調査/主催者との出場交渉	△		
	② 強化パートナーシップ国との強化試合の調整	○		
API-3-③	アジア・オセアニア圏における国際試合増による競技力向上			
業務目標	【男子】アジア・オセアニア圏のナショナルチームとの強化試合の実施(3試合/年)	×	2017:0試合、2018:2+α試合(9月時点)	
	【女子】日中韓クラブチャンピオンシップの開催	×	開催会見を行ったが開催には至っていない	
	【女子】アジア・オセアニア圏のナショナルチームとの強化試合の実施(3試合/年)	△	2016:1試合、2017:0試合、2018:4試合	
業務プラン	① アジア・オセアニア各国NFとの強化試合の交渉・調整	○		「【男子】アジアクラブチャンピオンズカップへの参加」を追加
	② 日中韓クラブチャンピオンシップ(女子)の企画立案と各国との調整	×	開催合意に至り会見を行ったが実施には至らず	

アクションプラン／2020年の業務目標／2020年の業務プラン	評価	コメント	修正内容
		【男子】2017年より東アジアチャンピオンズカップに参加。2018年は東アジア予選免除によりアジアチャンピオンズカップに参加予定	「アジアクラブチャンピオンズカップ(男子)の開催日程を考慮した国内競技会の日程調整」を追加

【M2-1】組織基盤の構築・強化

アクションプラン／2020年の業務目標／2020年の業務プラン	評価	コメント	修正内容
AP2-1-① JBAの組織基盤の構築・強化			
業務目標			
組織基盤の確立	○	理事会/事務局/専門委員会等の権限と役割を明確化し、運用規定の整備を行い、戦略的かつスピーディーな意思決定を行える運営基盤を整えた。今後は新たな登録制度を前提とした組織運営や競技会開催に際しての計画的な財務運営が可能な体制を構築する必要がある。	
バスケットボール界をリードする人材の育成	△		
財務・会計機能の強化と中長期財政計画の策定	□		
JBS実現のための財務基盤強化	△		
業務プラン			
① ガバナンスの強化	○	着手済	
② 人事戦略	△	着手済	
③ 組織運営戦略	□	着手済。「危機管理体制」の範囲要確認	
④ 財務戦略	□	着手済	
⑤ JBS実現のための積立金計上	×	定義要確認、D-fund積立は達成	
⑥ 業務の改善と効率化	△	着手済。JBSもこの一環だが、2年毎ではなく新たな手法によるPDCAの実践が必要	
AP2-1-② 都道府県協会の組織基盤の構築・強化			
業務目標			
都道府県協会の組織基盤の確立	★	2017年度に全都道府県協会の法人化を完了し、各都道府県内におけるガバナンスの基盤を構築することができた。中長期計画の策定等については今後2年間の課題	
ブロック協会の機能化	□		
全都道府県協会での中長期計画の策定	×		
都道府県協会の(都道府県内における)ガバナンスの確立	□		
業務プラン			
① 都道府県協会の人材育成サポート	×	着手済。企画検討中	
② 都道府県協会の運営サポート	△	D-fund制度の策定・施行	
③ JBA専門委員会と都道府県協会専門委員会の連携強化	□	着手済	
④ ブロック協会の機能化	□	方針提示済。今後役割徹底	
⑤ 都道府県協会の中長期計画策定サポート	×	企画検討中	
⑥ 都道府県協会の都道府県内における傘下団体(都道府県連盟、市区郡町村協会・連盟)統括機能の強化	□	着手済	
AP2-1-③ 各種連盟の組織整備・連携強化			
業務目標			
各年代(カテゴリー)における競技環境の再構築	○	方針提示済	
競技環境に則した組織再編	★		
業務プラン			
① 都道府県協会・全国連盟・ブロック連盟・都道府県連盟の役割・権限の明確化	★	器は完成	
② 地域クラブの設立推奨	□	一定の受け皿は完成(登録制度)	
③ 各種大会の再構築	○	着手済。作業中	
④ 草の根リーグからプロリーグまでの昇降格ルートの整備	□	着手済。作業中	
⑤ WJBLの競技力向上策の検討と実施	△	着手済。作業中。検討組織要設置	
⑥ 女子リーグのあるべき姿の提言	△	着手済。作業中。検討組織要設置	

【M2-2】Basketball Presenceの向上

アクションプラン／2020年の業務目標／2020年の業務プラン	評価	コメント	修正内容
AP2-2-① 国際バスケットボール界における地位向上			
業務目標			
FIBAとの関係を強めて専門委員会委員を輩出する	★	三屋会長CBメンバー就任済	
FIBA ASIA役員をJBAより輩出する	□	2019年改選に向けて対策中	
東アジア地区でバスケットボール界トップの団体になる	★	事業規模、ガバナンス等総合的な観点から実質的に東アジアトップ	
業務プラン			
① 国際情報収集力の強化	□	国際担当設置済。FIBAとの関係性は良好。今後具体的プラン策定	
② FIBA、FIBA ASIAに関する研究	△	各規定のチェック等、担当者レベルで対応中	
③ FIBA専門委員会委員への人材輩出策の検討	★	競技委員：川島、技術委員：田邊(任期2019年まで)	
④ FIBA ASIA役員選挙対策の実施	□	2019年の役員改選に向け、FIBA ASIAに働き掛け	

アクションプラン／2020年の業務目標／2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
	⑤ FIBA NFランキング	×	FIBAにNFランキング作成の動きは無い	
AP2-2-②	国内スポーツ界における地位向上			
業務目標	東京オリンピックに貢献する	○	出向者あり。今後本格化	
	日本3大メジャースポーツの1つとしてバスケットボールの地位を確立する	□	BLG設立により土台構築済	
業務プラン	① 東京オリンピック組織委員会への積極的協力	★	弘田出向中	
	② 3大メジャースポーツとしての地位確立のための施策	□	BLG設立により土台構築。今後施策検討	
	③ 他NFとの関係性の構築	□	サッカー(JFA、Jリーグ)との関係性は良好。今後他NFとの関係性構築検討	
AP2-2-③	教育現場(学校体育)へのアプローチ			
業務目標	学校体育(授業)への採用を目的としたJBAカリキュラムの策定	□	着手済。授業用メニュー、カリキュラム2018年度内策定予定	
業務プラン	【学校体育への採用を目的とした取り組み】			
	① 授業用メニュー開発(新種目の開発を含む)	○	着手済。授業用教材作成中。2018年度内策定予定	
	② 年代別カリキュラムの作成と展開	○	着手済。2018年度内策定予定	
	③ 学習指導要領対策	△	今後本格化。スポ庁への報告済	
	【学校施設を中心としたプレー環境整備】			
	① バスケットボール用具・器具の普及活動	×	未着手。今後本格化	
	② 学校体育館の一般開放事業の実施	×	未着手。要検討	

【M2-3】プロリーグとの連携強化

アクションプラン／2020年の業務目標／2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
AP2-3-①	都道府県協会とプロクラブの協働			
業務目標	都道府県協会とプロクラブの協力体制の構築	★	プロクラブとPBAの協力体制は理事・役員への派遣、PBA主催のイベントへの選手派遣等、多くのPBAとクラブの間で構築が進んでいるが、協働事業の展開についてはあまり活発化していない。特に協働事業に対する支援制度の構築は未着手である。	
	都道府県協会とプロクラブの協働事業の展開	○		
業務プラン	① 都道府県協会とプロクラブの人材交流促進	○	PBA役員、委員、評議員等へのクラブ人材積極登用	
	② 興行(日本代表戦)運営における協力体制構築	×	今後本格化。プラン立案、体制構築必要	
	③ 普及事業の協力体制構築と事業展開	○	特定の地域は構築済だがバラつきあり。今後全国的に展開	
	④ 育成事業の協力体制構築と事業展開	□	特定の地域は構築済だがバラつきあり。今後全国的に展開	
	⑤ 協働事業に対する支援制度の構築	×	「支援」の考え方を整理	
AP2-3-②	育成・強化システムの制度面整備			
業務目標	Bクラブのユースチーム保有義務化(～2018年)	◎		
	若手有望選手のトップリーグ公式試合への出場機会の確保	★	アーリーエントリー制度	
業務プラン	① ユースチーム保有制度の設計	★	U15完了。U18は2021年義務化	
	② 規定の整備	○	日程調整が課題	
	③ ユース大会の設計	★	U15大会整備済	
AP2-3-③	toto対象競技を目指した条件整備			
業務目標	toto対応データ運営および各種システムの設計・構築	△	BLGを含めた対策チームの設置から必要。状況的にはバスケットボール議員連盟が設立され、今後この状況を生かし、当該議連、関係機関への働き掛けを本格化する	
	toto対象競技を目指したインフラ整備	△		
業務プラン	① セキュリティシステムの設計・構築	×		
	② 関係者の誤動作・不正防止システムの設計・構築	×		
	③ 試合結果の即時データ化および配信システムの設計・構築	△		
	④ 各種システムの運用ルールの確立	△		
	⑤ スポーツ庁対応強化	△		
	⑥ 関連各所への手続きの実施	△		

【M3-1】マーケティング戦略の設計・推進

アクションプラン／2020年の業務目標／2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
AP3-1-①	B.LEAGUEとの協働による総合的マーケティング基盤の整備			

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
業務目標	バスケットボール産業規模を250億円にする	★	2016または2017年度の決算から、JBA30億円、PBA18億円、BLG50億円、Bクラブ150億円、WJBL2.4億円の合計で約250億円である(各種連盟やWJBLのクラブは除く)。現状で目標を達成しているため、2020年の目標を、産業規模300億円、JBAの事業規模40億円、2024年の産業規模350億円、JBAの事業規模は変わらず50億円とする。	「バスケットボール産業規模を300億円にする」に修正
	JBAの事業規模を30億円にする	★		「JBAの事業規模を40億円にする」に修正
業務プラン	① 諸権利の整備	★	(現行スポンサー契約期間後の)2020年以降の諸権利要整理	
	② 2017～2020年に向けてのマーケティングプランの設計	★	設計済	「2016～2019年度に向けてのマーケティングプランの設計」に修正
	③ 2021～2024年に向けてのマーケティングプランの設計	×	具体的着手必要	「2020～2023年度に向けてのマーケティングプランの設計」に修正
	④ バスケットボールマーケティング会社の設立	★	設立済	
	⑤ JBA事務局の事業・運営体制の確立	△	役割要整理	
AP3-1-②	マーケティング活動の実践			
業務目標	代表関連事業規模15億円	◎	国際競技事業11.7億円、国内競技事業5.3億円、指導者育成・出版・検定で1.1億円である。今後は代表関連の国際競技事業と、その他事業の拡大に注力が必要である。国内競技事業については2020年までに6億円を目指し、国際競技事業とその他事業の目標は変更しない。	「JBA主管大会事業規模6億円」に修正
	JBA主管大会事業規模4億円	★		
	その他事業規模1.5億円	○		
業務プラン	① 代表関連事業	○	2017年度実績：11.7億円	
	② JBA主管大会事業	□	2017年度実績：5.3億円	
	③ その他事業	△	着手済。一定程度達成。今後継続性の確保が必要	
AP3-1-③	ブランディング戦略の設計・推進			
業務目標	日本代表のブランディング強化	□	日本代表のブランディング強化としてAKATSUKI FIVEのロゴ利用を推進しているが、戦略的に進んでいるとは言い難い。バス界のVI統一についても着手されていない。主管4大会のレギュレーションの変更に合わせてVI統一の検討を進める。	
	JBAを含めたバスケットボール界の各種ロゴ・エンブレムのVI統一	×		
業務プラン	① 日本代表のブランディング	△	着手済だが戦略的には行っていない	
	② 各種ロゴ・エンブレムのVI設計	△	今後担当明確化(BMKと要相談)	
	③ 各種権利(肖像権を含む)の規定整備と保護	△	今後担当明確化(BMKと要相談)	
	④ B.LEAGUEとの協働によるブランディング強化	△	未着手。今後具体化	

【M3-2】日本代表戦・各種大会の再設計・価値向上策の推進

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
AP3-2-①	日本代表戦の価値向上策の推進			
業務目標	日本代表戦の観客動員数(男女総数):年間10万人	□	2017年度の日本代表男女と女子U24の試合は合計13試合開催され、観客総数は約3.5万人だった。ワールドカップ予選の動員数は2試合で約8500人、1試合平均では4250人だった。TV放送は、男子の3試合が地上波で放送され、トータルでは地上波+BSで8試合、地上波+BS+CSで10試合が放送された。今後改めて設計 ※AP1-3①念頭に設計	「ワールドカップ予選(ホームゲーム)の観客動員数:10,000人/試合」に修正
	日本代表戦のTV放送試合数(男女総数):年間10試合	★		
	2017年のワールドカップ予選(ホームゲーム)の観客動員数:10,000人/試合	□		
業務プラン	① 日本代表戦の開催・運営基準の策定	×	今後改めて設計	
	② 日本代表戦のプロモーション戦略の策定	□	BMK着手済	
	③ 試合会場・運営のエンターテインメント性の向上	□	今後改めて設計	
	④ 日本代表戦の観客動員策の実施	△	今後改めて設計	
AP3-2-②	既存大会の再設計/新規大会の創設			
業務目標	既存大会の規模拡大	★	天皇杯・皇后杯の収入が2億円、ウインターカップが2.4億円と既に目標を上回っており、既存大会の規模は拡大しているため、各事業規模の目標を2.5億円に上方修正する。U15選手権の創設方針は決定済みであり今後詳細の検討を進める段階にある。各種競技会の再設計については、理事会への上程プロセスと検討機関を明確化し、スピード感を持って進める必要がある。	「天皇杯/皇后杯事業規模2.5億円」に修正 「ウインターカップ事業規模2.5億円」に修正
	天皇杯/皇后杯事業規模1.5億円	★		
	ウインターカップ事業規模1.5億円	★		
	U15選手権大会の創設	○		
業務プラン	① 競技会日程調整部門の設置	★	着手済	
	② 天皇杯/皇后杯の再設計	○	着手済	
	③ ウインターカップの再設計	□	選手権化完了。中長期方針は未作成	

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
	④ U-15選手権大会の創設	○	着手済。今後担当明確化	
	⑤ 全国ミニ大会のあり方の検討	□	U12カテゴリー部会にて検討中	
AP3-2-③	事業化を実現する運営体制の確立			
業務目標	大会運営体制の確立	△	大会運営体制の見直しを検討中だが、スピード感を持って早急に進める必要がある。また、国際大会誘致体制も整備されていない。デジタルマーケティング基盤は運用されているシステムもあるが、全体の見直しのための検討チームを設置して対応を進める。	
業務プラン	① 大会運営体制の確立(大会毎の運営チーム体制)	□	再構築要検討	
	② 国際大会誘致体制の検討	×	未着手	研究対象大会を「U18アジア選手権大会」「U16アジア選手権大会」に修正
	③ デジタルマーケティング基盤(システム)の活用	×	未着手。各システムはあるが未統一。専門チーム設置必要	

【M3-3】情報戦略の設計・推進

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
AP3-3-①	情報戦略プランの設計・実施			
業務目標	情報基盤システムの設計および構築	△	BLGでは情報基盤システムの担当者が配置され、Bクラブも含めたシステムの設計・構築が順調に進んでいる一方、JBAやPBAでは情報基盤の整備が遅れている。 「バスケットボール統合DB」を実現するために、JBAは登録競技者の会員データベースの構築を急ぐとともに、BLGとBクラブ間の情報基盤システムと同等に、JBAとPBAの情報共有体制やシステム構築を推進する。	
業務プラン	① 情報基盤システム運用体制の確立	×	未着手	
	【情報基盤システムの設計および構築】			
	① B.LEAGUEを含めたKPI(重要業績評価指標)モニター機能の実現	×	未着手。要設計	
	② 都道府県協会、B.LEAGUE、連盟、Bクラブの情報連動機能の実現	×	未着手。要設計	
	③ 情報共有・管理機能の実現	×	未着手。要設計	
	④ 情報DBを基盤にしたマーケティング機能の実現	×	未着手。要設計	
AP3-3-②	情報セキュリティポリシーの構築・運用			
業務目標	情報セキュリティポリシーの策定と運用	○	JBA、BLG、Bクラブでは情報セキュリティポリシーの策定と運用が進んでいる。今後はPBAのセキュリティポリシーの策定・運用を推進する。	
業務プラン	① 情報セキュリティポリシーの策定	○	JBA、BLG、Bクラブ分策定済。PBA分未策定	
	② 運用体制の確立と運用	△	今後細部構築	
	③ マーケティング業務への適用	×	未着手	
AP3-3-③	デジタルマーケティングの実施			
業務目標	データベースを活用したマーケティングシステムの構築と運用	△	BLGでは、BLGチケット会員やスマホチケットアプリ会員などの情報を利用して、マーケティングシステムを構築し運用を進めている。 JBAは今後、登録競技者の会員データベースや日本代表公式ファンサイトの会員情報を入手できるようにするため、それらを利用したマーケティングシステムの構築・運用体制を整備する。	
業務プラン	① 情報基盤システムを活用したマーケティングシステムの構築	×	未着手	
	② WEB/SNSを活用した情報発信	△	一部実施済だが大半未着手	
	③ WEB/SNS以外のコミュニケーションツール(メール、アプリPush通知等)を活用した会員とのコミュニケーション	△	登録者に対しては、登録メールアドレスを活用してメルマガ配信等のコミュニケーションを図っているが、一般に対してのツールは活用できていない。	
	④ 先端技術の活用	×	未着手	
	⑤ アーカイブ機能の構築	×	未着手	

【M4-1】競技者・エンジョイ・3x3人口の拡充

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
AP4-1-①	登録制度・大会環境の整備/リーグ文化の醸成			
業務目標	競技者人口(登録者数)を75万人にする	×	2018年3月現在、競技者登録数は約63万人。目標の75万人に対する比率は84%だが、2016年3月時点からの増加率は0%。登録拡大施策の立案が急務。	
	全都道府県で全カテゴリーのリーグ戦を実施する	□		

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
	全都道府県で(各)1つ以上の地域クラブを作る	×	U15リーグは2019年完全実施(目標)、U18/U12リーグは2022年完全実施(目標)で進んでおり、一般やシニアについては日本社会人連盟を中心にリーグ戦化を推進中。地域クラブはBクラブがユースを保有する形で進んでいるものの、それ以外で目立った動きはない。	
業務プラン	① 大会開催に関わる権利・体制・手続きの整理	□	政策提示済。今後具体的に推進	
	② 登録制度の再整備	★	政策提示済。今後具体的に推進	
	③ 全都道府県内でのリーグ戦化の推進	○	政策提示済。今後具体的に推進	
	④ 競技者(登録者)拡大施策	□	政策提示済。今後具体的に推進	
	⑤ クラブチームの活動の場の確保	△	政策提示済。今後具体的に推進	
	⑥ 地域クラブの創設支援	×	未着手	
				「TO/スタッフ要員の養成」を追加
AP4-1-②	あらゆる年代層のプレー環境の整備・提供			
業務目標	エンジョイ人口を10万人にする	△	社会人連盟の設立により、シニア年代やエンジョイ層を対象とするイベントを実施する体制を確立。	
	キッズ年代対象イベントへの参加者を1万人/年にする	△	キッズ年代の参加促進策についてはU12カテゴリにて検討中。	
	シニア年代の試合参加者を3万人/年にする	△	参加人数の計測方法の確立が必要。	
業務プラン	① エンジョイ層の拡大施策の企画・立案	△	社会人連盟を設立。方針検討中	
	② キッズ年代の参加促進施策	△	U12カテゴリにて検討中	
	③ シニア年代の参加促進施策	△	社会人連盟を設立。方針検討中	
AP4-1-③	3×3の普及促進			
業務目標	3×3競技者人口(登録者数)を2万人にする	×	2017年度のJBA登録者数は896名、オーガナイザーは1団体(2018年8月9日現在、7団体)。	
	3×3オーガナイザー登録を150団体にする	×	2016年3月時点からの増加率は0%。3×3はJBA登録せずとも大会登録すれば試合に参加でき、またJBAにオーガナイザー登録せずに開催しているイベントも多く、競技者数やイベント数の把握が難しい。	
	全都道府県で3×3イベントを実施する	○	3×3普及事業はD-fund対象事業とされており、2018年度は26のPBAに対して交付されている。	
業務プラン	① 3×3の現行政策の見直し	×	未着手。今後考え方整理	
	② 3×3登録制度の再整備	×	未着手。今後考え方整理	
	③ 3×3イベントの企画・立案	×	未着手。今後考え方整理	
	④ ユース年代のプレー環境充実策の実施	×	未着手	
	⑤ シニア年代のプレー環境充実策の実施	×	未着手	
	⑥ 3×3競技ルール講習会の実施	×	未着手	
	⑦ 3×3普及事業への都道府県協会支援制度の構築	□	D-fund対象事業として設定	

【M4-2】人材の養成

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
AP4-2-①	審判ライセンス制度の整備・推進			
業務目標	審判ライセンス保有者を4万5,000人にする	★	制度改革のため今後減少見込み。維持目標	
	プロ審判員を輩出する	★	1名達成	
	国際審判員を35人(うち女性10人)輩出する	□	FIBA基準変更のため目標値要変更。1国枠(上限):10(最大14)名、2017・2018は日本13名(男9女4) ※2年更新(2年毎にリセット)の為14名以上に増えることはない	「FIBA基準上限数の国際審判員を常時輩出する」に修正
	オリンピック・ワールドカップに指名される国際審判員の常時輩出	★	WC・ORIに国際審判員をコンスタントに派遣	
業務プラン	① 審判ライセンス制度の確立	○	着手済。2021インストラクター制度完全実施	
	② 若年審判員の養成・ケア	○	U18枠の設定	
	③ 女性審判員の養成・ケア	○	女性分科会の設置→全国組織化し2018より活動開始	
	④ 審判制度の運用体制の確立	★	着手済	
	⑤ 審判養成機関(アカデミー)の設立検討	△	アカデミー設立はマスト。検討着手済。スクール形式との両輪で検討中	
	⑥ 学習教材・システムの開発	○	2017～eラーニング導入済。10月～3級IR講習にも適用予定	
	⑦ 海外派遣制度の確立	△	ドイツ協会とのパートナー契約に基づきシュバイツァーカップ、スーパーカップに日本人審判を派遣。今後AUSとの関係強化検討	

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
	⑧ 国際審判員の養成	○	FIBAとの関係構築済。海外(ドイツ)審判員の招聘実施中	
	⑨ 選手からの審判員転向・養成システムの確立	△	アカデミーを活用したシステム構築を検討中	
AP4-2-②	指導者ライセンス制度の整備・推進			
業務目標	指導者ライセンス保有者を6万人にする	□	2016年3月時点3.2万人→2018年3月時点4.6万人	
	S級ライセンス指導者を100人輩出する	□	2018年3月時点42人(暫定S級)。2018年度受講者加味すると60~70人	
業務プラン	① 指導者ライセンス制度の確立	○	進行中	
	② 指導者制度の運用体制の確立	□	専任者配置済	
	③ 学習教材・システムの開発	□	着手済。2019年よりeラーニング導入	
	④ 海外派遣制度の確立	△	制度検討中	
	⑤ 海外の指導者インストラクターの招聘	★	実施中	
	⑥ トップリーグ選手のセカンドキャリアとしての指導者養成システム	□	リーグ向け指導者ライセンス講習会実施中。今後システム化検討	
	⑦ 女性指導者の養成・ケア	□	JSC助成事業として実施。今後制度化検討	
	⑧ 世界のトレンド・JBAの方針等の情報伝達の手段・方法の確立	○	カンファレンス実施中。今後内容充実	
AP4-2-③	マネジメント人材の養成			
業務目標	バスケットボールマネジメント人材(組織マネジメント、クラブマネジメント)の養成制度の確立	×	具体的実施に向け、担当を明確化する。	
業務プラン	① マネジメント人材養成に関する検討	×	未着手。今後担当明確化	
	② バスケットボールマネジメント人材の養成制度の確立	×	未着手。今後担当明確化	
	③ バスケットボールマネジメント人材養成プログラムの実施	×	未着手。今後担当明確化	
	④ 都道府県バスケットボール協会対象マネジメント勉強会・研修会の実施	×	未着手。今後担当明確化	
	⑤ B.LEAGUEと協働したクラブマネジメント勉強会・研修会の実施	×	未着手。今後担当明確化	
	⑥ JBA事務局管理職(候補者含む)を対象としたマネジメント研修制度の確立・実施	×	未着手。今後担当明確化	

【M4-3】バスケットボールを楽しむ環境の整備

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
AP4-3-①	「見る人」のための環境整備			
業務目標	バスケットボールファンを40万人にする	○	BLGチケットの会員は約30万人と順調に増加している。日本代表の公式ファンサイトも立ち上がり、競技登録者以外の情報を把握するためのツールは整備されつつある。また、BクラブやBLGではファン対象のイベントを数多く実施しており、今後JBAもファンとのコミュニケーションについて検討を進める。	
業務プラン	① 登録者以外のファン情報の把握方法の検討	×	未着手	
	② B.LEAGUEとの協働によるバスケットボールファンの開拓	□		
	③ バスケットボールファン対象イベントの実施	△	BLGでは実施。JBA未着手	
	④ メディア・WEBを活用したバスケットコンテンツ(映像)の配信・露出	□	BLGでは実施	
	⑤ SNSを活用した情報の露出・拡散	□	BLGでは実施	
	⑥ ファン同士の交流促進策	×		
AP4-3-②	他産業・異業種とのコラボレーション			
業務目標	他産業・異業種とのコラボレーションによる「バスケットボールを楽しむ環境」の多角的拡大	□	他産業や異業種とのコラボレーションはBLGやBクラブを通じて数多く展開されている。今後はこれまで以上に多角的な拡大が期待される(レバンガ北海道はeスポーツに参入)。JBAも日本代表のコンテンツや統一されたVIを用いることで、異業種とのコラボレーションを推進する。	
業務プラン	① コンテンツ産業とのコラボレーション	□	BLG、Bクラブにて実施	
	② アパレル産業とのコラボレーション	□	BLG、Bクラブにて実施	
	③ アミューズメント産業とのコラボレーション	□	Bクラブにて実施	
	④ スポーツ用品・用具メーカー/ショップとのコラボレーション	□	Bクラブにて実施	
	⑤ 複合型商業施設とのコラボレーション	□	3x3 JAPAN TOURの試合等を複合型商業施設等で実施	
	⑥ 他競技とのコラボレーション	□	Bクラブにて実施	

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン	評価	コメント	修正内容
⑦ 新たなバスケットボール類似スポーツ/ゲームの開発	□	Bクラブにて実施	
AP4-3-③ 全国各地(屋外を含む)でのバスケットボールゴールの設置推進			
業務目標 施設・用具基準・認定制度の確立	△	現行制度の見直し未着手	
全国10箇所にバスケットボールゴールを寄贈・設置する	□	ゴール増設基金設置済	
業務プラン ① 施設・用具基準・管理方法の整備	△	今後制度再設計検討	
② バスケットボールゴール設置推進	□	ゴール増設基金設置済	
③ バスケットボールゴール情報MAPの作成と展開	○	アプリ開発進行中	

【M5-1】全国の体育館の「アリーナ化」推進

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン	評価	コメント	修正内容
AP5-1-① 日本におけるアリーナのあるべき姿の提案			
業務目標 アリーナ基準を策定する(～2018年)	★	BLGのアリーナ基準はすでに策定済。都市型アリーナモデルについて検討しているが、策定の段階にはない。	
地域特性に応じた都市型アリーナモデル(第1弾)を策定する	△		
業務プラン ① アリーナ研究組織の設置	★	BLGにて組織	
② アリーナモデルを活用した啓蒙活動の実施	×	未着手	
AP5-1-② 地域行政との関係構築/Bクラブホームアリーナを含めたアリーナ新設・改修への働き掛け			
業務目標 事業推進のための都道府県協会とBクラブの認識共有と体制の構築	△	PBAとBクラブの事業推進のための認識共有は一部地域にて取り組みをスタートしている。	「(2018～2019年度内に)B.LEAGUEホームアリーナ(B1)基準を満たすアリーナ新設・改修計画の策定を(Bクラブホームアリーナ以外で)2つ以上の自治体で達成する」に修正
B.LEAGUEホームアリーナ基準を満たすアリーナを(Bクラブホームアリーナ以外で)5施設にする	★	BLGのホームアリーナ基準を満たすアリーナは大規模アリーナを含めると既に5つ以上あり、目標項目の変更が必要。(浜松アリーナ、埼玉スーパーアリーナ、横浜アリーナ、東京体育館、代々木第一等)	
業務プラン ① B.LEAGUEとの協働による事業推進体制構築	△	一部地域にて実施	
② 情報収集活動および情報発信	□	BLGにて着手	
③ Bクラブと所属する都道府県協会との関係構築	△	一部地域にて実施	
④ 候補施設の選定と改修(新設)計画の立案・提案	×	未着手	
⑤ アリーナ化推進キャンペーンの実施	×	未着手	
AP5-1-③ 「ナショナルバスケットボールアリーナ」新設に向けた各種関連組織への働き掛け			
業務目標 ナショナルバスケットボールアリーナ建設・資金計画の立案	△	ナショナルバスケットボールアリーナの建設・資金計画の立案に向け、既に検討を開始している。今後は事業推進体制を明確化し、実現に向けて活動を展開する。	「主担当:AB」「副担当:-」に修正
業務プラン ① 事業推進体制の構築	□		
② アリーナ建設構想プロジェクト概要の策定	△		
③ アリーナ建設の資金計画の検討	□	着手済	
④ 建設候補地のフィジビリティスタディ(基本調査)への着手	×		
⑤ 関連組織への働き掛け	×		

【M5-2】社会Presenceの向上

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン	評価	コメント	修正内容
AP5-2-① 国民の健康増進・健全育成への寄与			
業務目標 国民の健康増進・健全育成事業に関わる地方公共団体・健康増進関連団体・障害福祉関係団体との連携強化	△	バスケットボールを通じた健康増進事業を推進する体制は構築できていない。障がい者のバスケットボール競技の普及・振興に寄与することを目的に日本障がい者バスケットボール連盟を設立。アンバサダーとして大神氏を任命し、各種イベントへ派遣	
業務プラン ① 事業推進体制の構築	×	未着手	
② バスケットボール/スポーツを通じた体力向上・健康増進への取り組み	×	未着手	
③ 障がい者スポーツの推進	□	障がい者バスケットボール連盟設立	
④ バスケットボール/スポーツを通じた健全育成への取り組み	△	アンバサダー制度設置(派遣体制構築)	
AP5-2-② 地域振興・活性化への寄与			
業務目標 特定地域のスポーツコミッションと既存大会の地域開催を実施する	□	インカレ(女子)の仙台開催等、地域スポーツコミッションと連携した大会開催の実績あり。	

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
	バスケットボール推進特区を全国で2箇所以上認定する	×	特区については未着手であり、検討機関の設置から始める必要がある。	
業務プラン	① 地域スポーツコミッションとの連携構築	×	未着手(今後調査から着手)	
	② プロクラブを核とした街づくりの推奨	×	未着手	
	③ バスケットボール推進特区の認定	×	未着手(今後候補地調査から着手)	
	④ 東日本大震災復興支援活動の実施	×		「被災地復興支援活動の実施」に修正
	⑤ 廃校の利活用	×	未着手	
AP5-2-③	環境保全への寄与			
業務目標	環境保全活動実施計画の策定	△	環境保全活動実施計画の策定には至っていないが、BLGの所属クラブは、地域に根ざしたチームとして自発的にごみの分別推奨を始めとする各業務プランを実行している。	
	登録者・加盟チーム・関係団体への活動推奨と表彰制度の検討	△	BLGでは所属クラブへの活動推奨と表彰制度の検討を行ったことはあるが、実施には至っていない。	
業務プラン	① 各大会会場でのゴミの分別推奨	△	JBA主催主管大会における実施 Bクラブでの実施	
	② 各大会会場内の空調温度設定の最適化	△	Bクラブでの実施(BLG基準あり)	
	③ バスケットボール用具の再利用・リサイクルの推奨	×	未着手	
	④ 各大会・組織内のペーパーレス化推進	×	未着手	
	⑤ 加盟チームによる地域の清掃活動の推奨	△	Bクラブでの実施	
	⑥ 環境保全活動に対する表彰制度の設計	×	未着手	

【M5-3】国際交流の促進

アクションプラン/2020年の業務目標/2020年の業務プラン		評価	コメント	修正内容
AP5-3-①	国際交流・協力機関との連携			
業務目標	JICAとの協力体制構築	×	Sports for Tomorrowプログラムへの協力は既にJBA理事会で承認されている。 JICAとの協働、アジア地域の各国NFとの交流事業は未着手であり、今後検討。	
業務プラン	① Sports for Tomorrowプログラムへの協力	□	2016/12/26理事会にてコンソーシアムへの入会を承認	
	② スポーツ分野におけるJICAとの協働	×	未着手	
	③ アジア地域の各国NFとの交流事業	×	未着手	
AP5-3-②	国際人材育成の制度設計			
業務目標	「JOC国際人養成アカデミー」修了者を輩出する	★	「JOC国際人養成アカデミー」修了者は輩出しているが、その他の項目については未着手である。	
	国際人養成セミナーの実施	×		
	海外バスケットボール団体へのインターンシップ制度の確立	×		
業務プラン	① 「JOC国際人養成アカデミー」の活用	★	輩出済	
	② 他国NFとの人材交流(派遣(研修)と受け入れ)	×	未着手	
	③ 国際人養成セミナーの実施	×	未着手	
	④ 大学等教育機関との連携による公開講座の活用	×	未着手	
	⑤ 海外バスケットボール団体へのインターンシップ制度の確立	×	未着手	
	⑥ FIBAへの人材養成制度構築の提言・要請	×	未着手	
AP5-3-③	バスケットボールを通じた文化交流			
業務目標	ジュニア世代のチーム/競技者を対象とした異文化交流事業の確立	×	具現化にあたっては、(遠征等の)限られた日程内で計画的に企画する必要があるため、今後担当を明確化する。	
	日本代表チームの海外遠征先における現地交流企画の実施	×		
	日本在住の外国人との文化交流イベントの実施	×		
業務プラン	① ジュニア世代のチーム/競技者を対象とした異文化交流事業	×	未着手	
	② 日本代表チームの海外遠征先における現地交流	×	未着手	
	③ 日本在住の外国人との文化交流イベントの実施	×	未着手	

JAPAN BASKETBALL STANDARD 2016

-Version2 (抜粋版) -

2018.9

公益財団法人 日本バスケットボール協会

ミッション

1-1 日本代表の強化

アクションプラン

	主	副
② 国外強化システムの構築・実践	A	-

業務目標

2020年の目標	2024年の目標
<ul style="list-style-type: none">➡ 3カ国(NF)との強化パートナーシップ協定の締結➡ 2カ国リーグとの協定締結(男子)	<ul style="list-style-type: none">➡ 6カ国(NF)との強化パートナーシップ協定の締結➡ 4カ国リーグとの協定締結(男子)

業務プラン

Road to 2020	Road to 2024
<p>【チーム強化システム】</p> <ul style="list-style-type: none">① 国外NFとの強化パートナーシップ協定の締結<ul style="list-style-type: none">・協定国と協定内容の決定・交流試合の実施(3試合/年)・国外キャンプの実施(1回/年)② 国外リーグとの協定<ul style="list-style-type: none">・協定リーグと協定内容の決定・交流試合の実施 <p>【個人強化システム】</p> <ul style="list-style-type: none">① 国外での強化拠点の活用<ul style="list-style-type: none">・拠点の選定② 留学制度の確立<ul style="list-style-type: none">・留学生の選考基準の策定・語学研修③ 国外クラブとの協定による選手研修制度	<p>【チーム強化システム】</p> <ul style="list-style-type: none">① 国外NFとの強化パートナーシップ協定の締結<ul style="list-style-type: none">・協定国と協定内容の検証・更新・交流試合の実施(6試合/年)・国外キャンプの実施(2回/年)② 国外リーグとの協定<ul style="list-style-type: none">・協定リーグと協定内容の検証・更新・交流試合の実施 <p>【個人強化システム】</p> <ul style="list-style-type: none">① 国外での強化拠点の活用<ul style="list-style-type: none">・拠点の選定② 留学制度の確立③ 国外クラブとの協定による選手研修制度

ミッション

1-1 日本代表の強化

アクションプラン

主 副

③ 3×3日本代表強化システムの確立

A

-

業務目標

2020年の目標

- ▶▶ 国内リーグ戦(個人戦)の導入
- ▶▶ 男子:世界選手権で入賞
- ▶▶ 女子:世界選手権でベスト4以上

2024年の目標

- ▶▶ 男子:世界選手権でベスト4以上
- ▶▶ 女子:世界選手権でメダル獲得(2030目標の達成)

業務プラン

Road to 2020

- ① 3×3強化方針の策定
 - ・総括
 - ・海外の強化システム(制度)の調査
 - ・3×3Japan's wayの確立
- ② 3×3強化体制の構築
- ③ 3×3強化システムの確立
 - ・3×3選手の海外派遣制度の構築
 - ・5on5と連携した選手発掘システムの構築
 - ・5on5との流動性の確保
 - ・**FIBAポイント獲得のための施策検討**
- ④ 世界選手権に向けた代表強化プランの策定と実施
- ⑤ 国内リーグ戦(個人戦)の新設検討
 - ※2020東京オリンピックでの正式種目化を見据えて

Road to 2024

- ① 3×3強化方針の見直し
- ② 3×3強化システムの質の向上
- ③ 世界選手権に向けた代表強化プランの策定と実施

ミッション

1-3 競技環境／競技会の整備・充実

アクションプラン

主 副

③ アジア・オセアニア圏における国際試合増による競技力向上

A

-

業務目標

2020年の目標

【男子】

- ▶ **アジアクラブチャンピオンズカップへの参加**
- ▶ アジア・オセアニア圏のナショナルチームとの強化試合の実施(3試合/年)

【女子】

- ▶ 日中韓台クラブチャンピオンシップの開催
- ▶ アジア・オセアニア圏のナショナルチームとの強化試合の実施(3試合/年)

2024年の目標

【男子】

- ▶ **アジアクラブチャンピオンシップへの継続参加**
- ▶ アジア・オセアニア圏のナショナルチームとの強化試合の実施(3試合/年)

【女子】

- ▶ 日中韓台豪クラブチャンピオンシップの開催
- ▶ アジア・オセアニア圏のナショナルチームとの強化試合の実施(3試合/年)

業務プラン

Road to 2020

- ① アジア・オセアニア各国NFとの強化試合の交渉・調整
- ② **アジアクラブチャンピオンズカップ(男子)の開催日程を考慮した国内競技会の日程調整**
- ③ 日中韓台クラブチャンピオンシップ(女子)の企画立案と各国との調整

Road to 2024

- ① アジア・オセアニア各国NFとの強化試合の交渉・調整
- ② アジア・オセアニアクラブチャンピオンシップ(男子)の企画立案と各国との調整
- ③ 日中韓台豪クラブチャンピオンシップ(女子)の企画立案と各国との調整

ミッション

3-1 マーケティング戦略の設計・推進

アクションプラン

主 副

① B.LEAGUEとの協働による総合的マーケティング基盤の整備

A B -

業務目標

2020年の目標

- ➡ バスケットボール産業規模を300億円にする
- ➡ JBAの事業規模を40億円にする

2024年の目標

- ➡ バスケットボール産業規模を350億円にする
- ➡ JBAの事業規模を50億円にする

業務プラン

Road to 2020

- ① 諸権利の整備
- ② 2016～2019年度に向けてのマーケティングプランの設計
- ③ 2020～2023年度に向けてのマーケティングプランの設計
- ④ バスケットボールマーケティング会社の設立
- ⑤ JBA事務局の事業・運営体制の確立

Road to 2024

- ① 諸権利の再整備
- ② 2024～2027年度に向けてのマーケティングプランの設計
- ③ バスケットボールマーケティング会社への委託内容の見直し

アクションプラン

主 副

② マーケティング活動の実践

A

B

業務目標

2020年の目標

- ▶▶ 代表関連事業規模15億円
- ▶▶ **JBA主管大会事業規模6億円**
- ▶▶ その他事業規模1.5億円

2024年の目標

- ▶▶ 代表関連事業規模28億円
- ▶▶ JBA主管大会事業規模7億円
- ▶▶ その他事業規模3.5億円

業務プラン

Road to 2020

- ① 代表関連事業
 - ・スポンサー：マーケティング会社を通じたセールスの実施
 - ・チケット販売：チケット料金体系の検討（市場価格を吟味した価値の適正化・最大化）
 - ・放送・通信：B.LEAGUEとの協働による企画立案・セールスの実施
 - ・マーチャンダイジング：日本代表ロゴを活用した商品の開発・販路の開拓
- ② JBA主管大会事業
 - ・スポンサー：マーケティング会社を通じたセールスの実施
 - ・チケット販売：各大会に応じたチケット料金体系の再検討、収容人数を加味した試合会場の選定
 - ・放送・通信：B.LEAGUEとの協働による企画立案・セールスの実施
 - ・マーチャンダイジング：各大会ロゴの開発、各大会ロゴを活用した商品化の検討
- ③ その他事業
 - ・スポンサー：育成関連事業のスポンサーの開拓
 - ・出版：ニーズに応じた商品企画の立案・製作、販路の開拓

Road to 2024

- ① 代表関連事業
 - ・スポンサー：マーケティング会社を通じたセールスの実施拡大
 - ・チケット販売：チケット販売(入手)方法の拡大と利便性の向上
 - ・放送・通信：B.LEAGUEとの協働による企画立案・セールスの継続実施
 - ・マーチャンダイジング：日本代表ロゴ商品のアイテム数の拡大・販路の拡大
- ② JBA主管大会事業
 - ・スポンサー：マーケティング会社を通じたセールスの実施拡大
 - ・チケット販売：大会の定着化・認知度の向上によるチケット販売の拡大
 - ・放送・通信：B.LEAGUEとの協働による企画立案・セールスの継続実施
 - ・マーチャンダイジング：各予選大会での会場販売の検討、オンライン販売の充実
- ③ その他事業
 - ・スポンサー：スポンサーメニューの開発と新規開拓
 - ・出版：出版社と連携した出版事業体制の強化

ミッション

3-2 日本代表戦・各種大会の再設計・価値向上策の推進

アクションプラン

主 副

① 日本代表戦の価値向上策の推進

A BCD

業務目標

2020年の目標

- ▶▶ 日本代表戦の観客動員数(男女総数):年間10万人
- ▶▶ 日本代表戦のTV放送試合数(男女総数):年間10試合
- ▶▶ **ワールドカップ予選(ホームゲーム)の観客動員数:10,000人/試合**

2024年の目標

- ▶▶ 日本代表戦の観客動員数(男女総数):年間15万人
- ▶▶ 日本代表戦のTV放送試合数(男女総数):年間20試合

業務プラン

Road to 2020

- ① 日本代表戦の開催・運営基準の策定
 - ・観客への観戦志向調査の実施・分析
 - ・メディアへの放送・報道志向調査の実施・分析
 - ・観客・選手の安全基準・対策の検討
 - ・開催基準の策定
 - ・運営基準の策定
- ② 日本代表戦のプロモーション戦略の策定
 - ・露出最大化を企図したプロモーション戦略の策定
 - ・放送局と連動したプロモーションの実施
 - ・プロモーション戦略に基づいた選手の起用・活用
- ③ 試合会場・運営のエンターテインメント性の向上
 - ・先進リーグ(NBA等)の調査・研究
 - ・他競技・他エンターテインメントイベント等の調査・研究
 - ・採算性を考慮した演出・場内設備/サービスの検討
- ④ 日本代表戦の観客動員策の実施
 - ・ターゲットの設定
 - ・ターゲットに応じたアプローチ策の検討・実施
 - ・開催地協会、その他協会、Bクラブと連携した動員策の検討・実施

Road to 2024

- ① 日本代表戦運営上の課題の検証
- ② 日本代表戦の開催・運営基準の策定
- ③ 日本代表戦のプロモーション戦略の策定
- ④ 試合会場・運営のエンターテインメント性の向上
- ⑤ 日本代表戦の観客動員策の実施
 - ・ターゲットの設定
 - ・ターゲットに応じたアプローチ策の検討・実施
 - ・開催地協会、その他協会、Bクラブと連携した動員策の検討・実施

ミッション

3-2 日本代表戦・各種大会の再設計・価値向上策の推進

アクションプラン

主 副

② 既存大会の再設計／新規大会の創設

A CD

業務目標

2020年の目標

- ▶▶ 既存大会の規模拡大
- ▶▶ **天皇杯/皇后杯事業規模2.5億円**
- ▶▶ **ウインターカップ事業規模2.5億円**
- ▶▶ U15選手権大会の創設

2024年の目標

- ▶▶ 既存大会の規模拡大
- ▶▶ 天皇杯/皇后杯事業規模3億円、決勝観客動員18,000人(男子:10,000人、女子:8,000人)
- ▶▶ **ウインターカップ事業規模3億円**、決勝観客動員18,000人(男子:10,000人、女子:8,000人)
- ▶▶ クラブユース大会の創設

業務プラン

Road to 2020

- ① 競技会日程調整部門の設置
- ② 天皇杯/皇后杯の再設計
 - ・事業価値向上策の策定
 - ・天皇杯の賞金金額の再考
 - ・運営体制の再構築
 - ・(都道府県予選を含む)開催・運営基準の策定
 - ・(都道府県予選を含む)大会収支構造の再設計
- ③ ウインターカップの再設計
 - ・事業価値向上策の策定
 - ・運営体制の再構築
 - ・(都道府県予選を含む)開催・運営基準の策定
 - ・(都道府県予選を含む)大会収支構造の再設計
 - ・都道府県予選の事業化
 - ・参加対象の再検討
- ④ U15選手権大会の創設
 - ・大会設立委員会の設置
 - ・大会要項の確定
 - ・大会収支構造の設計
- ⑤ 全国ミニ大会のあり方の検討
 - ・検討組織の設置
 - ・方針の答申

Road to 2024

- ① 天皇杯/皇后杯の充実と価値向上
 - ・大会日程の再検討
 - ・競技会場の再検討
 - ・都道府県予選の事業化(ローカル放送、スポンサー等)
- ② ウインターカップの充実と価値向上
 - ・大会日程の再検討
 - ・競技会場の再検討
- ③ U15選手権大会の充実と価値向上
 - ・都道府県予選の充実
 - ・事業価値向上策の策定
- ④ クラブユース大会(U18、U15)の創設
 - ・大会設立委員会の設置
 - ・大会要項の確定
 - ・大会収支構造の設計

ミッション

3-2 日本代表戦・各種大会の再設計・価値向上策の推進

アクションプラン

主 副

③ 事業化を実現する運営体制の確立

A BCD

業務目標

2020年の目標

▶▶ 大会運営体制の確立

2024年の目標

▶▶ 各都道府県での大会運営体制の確立

業務プラン

Road to 2020

- ① 大会運営体制の確立(大会毎の運営チーム体制)
 - ・日本代表戦
 - ・天皇杯/皇后杯
 - ・ウインターカップ
 - ・U15選手権大会
 - ・クラブユース大会
 - ・(全国ミニ)
- ② 国際大会誘致体制の検討
 - ・対象大会の研究
 - U18アジア選手権大会
 - U16アジア選手権大会
- ③ デジタルマーケティング基盤(システム)の活用
 - ・チケットシステム
 - ・SNS
 - ・大会公式サイト
 - ・記録システム
 - ・エントリーシステム
 - ・大会情報集約・展開
 - ・プロモーション

Road to 2024

- ① 各都道府県における大会運営体制の確立
 - ・日本代表戦
 - ・天皇杯/皇后杯(予選)
 - ・ウインターカップ(予選)
 - ・U15選手権大会(予選)
 - ・クラブユース大会(予選)
- ② ユース年代の世界選手権大会の国内誘致(男女同時開催)体制の確立
- ③ 各都道府県大会におけるデジタルマーケティング基盤(システム)の活用
 - ・チケットシステム
 - ・SNS
 - ・大会公式サイト
 - ・記録システム
 - ・エントリーシステム
 - ・大会情報集約・展開
 - ・プロモーション

ミッション

4-1 競技者・エンジョイ・3×3人口の拡充

アクションプラン

主 副

① 登録制度・大会環境の整備／リーグ文化の醸成

A C D

業務目標

2020年の目標

- ▶▶ 競技者人口(登録者数)を75万人にする
- ▶▶ 全都道府県で全カテゴリーのリーグ戦を実施する
- ▶▶ 全都道府県で(各)1つ以上の地域クラブを作る

2024年の目標

- ▶▶ 競技者人口(登録者数)を85万人にする
- ▶▶ 特定カテゴリーの全国リーグ・ブロックリーグの創設(ピラミッド型リーグ構造の完成)

業務プラン

Road to 2020

- ① 大会開催に関わる権利・体制・手続きの整理
・権利(主催権、主管権等)の概念の整理と運用の整備
・JBA内の競技に関する所管の整理
- ② 登録制度の再整備
・現行登録制度の検証・再設計
- ③ 都道府県内でのリーグ戦化の推進
・一般カテゴリー
・U18カテゴリー
・U15カテゴリー
・U12カテゴリー
・シニアカテゴリー
- ④ 競技者(登録者)拡大施策
・大会要項の再設計(参加要件の緩和等)
・JBA未登録市区郡町村登録者の取込み
- ⑤ クラブチームの活動の場の確保
- ⑥ 地域クラブの創設支援
・総合型地域スポーツクラブへのバスケのメニュー化促進

⑦ T0/スタッツ要員の養成

Road to 2024

- ① 特定カテゴリーの全国リーグ・ブロックリーグの創設
・一般カテゴリー
・U18カテゴリー
・U15カテゴリー
- ② 都道府県内でのリーグ戦化の一層の推進
- ③ 競技者(登録者)拡大施策
- ④ クラブチームの全国大会の創設

ミッション

4-2 人材の養成

アクションプラン

主 副

① 審判ライセンス制度の整備・推進

A

C

業務目標

2020年の目標

- ▶▶ 審判ライセンス保有者を4万5,000人にする
- ▶▶ プロ審判員を輩出する
- ▶▶ **FIBA基準上限数の国際審判員を常時輩出する**
- ▶▶ オリンピック・ワールドカップに指名される国際審判員の常時輩出

2024年の目標

- ▶▶ 審判ライセンス保有者を7万人にする
- ▶▶ プロ審判員を20人輩出する
- ▶▶ **FIBA基準上限数の国際審判員を常時輩出する**
- ▶▶ オリンピック・ワールドカップの決勝トーナメントに指名される国際審判員の常時輩出

業務プラン

Road to 2020

- ① 審判ライセンス制度の確立
 - ・審判インストラクターの養成・育成
 - ・審判養成・育成カリキュラムの作成
 - ・審判講習会の実施
 - ・審判評価制度(割当審判評価を含む)の確立
 - 評価基準の策定
 - 評価者の養成
 - ・審判割当システムの確立(割当基準、割当者、割当方法等)
- ② 若年審判員の養成・ケア
- ③ 女性審判員の養成・ケア
- ④ 審判制度の運用体制の確立
 - ・現行体制の見直し(運用部門・機関の設置)
 - ・審判関連規定の整備
- ⑤ 審判養成機関(アカデミー)の設立検討
 - ・プロ審判員の養成
- ⑥ 学習教材・システムの開発
- ⑦ 海外派遣制度の確立
- ⑧ 国際審判員の養成
 - ・FIBA競技セクションとの緊密な関係構築
 - ・FIBA国際審判養成講習会の日本開催
 - ・海外審判員の招聘
- ⑨ 選手からの審判員転向・養成システムの確立

Road to 2024

- ① 審判養成機関(アカデミー)の設立
- ② 審判ライセンス制度の質の向上
- ③ 学習教材・システムの拡充
- ④ 国際審判員養成制度の質の向上

ミッション

5-1 全国の体育館の「アリーナ化」推進

アクションプラン

主 副

② 地域行政との関係構築／Bクラブホームアリーナを含めたアリーナ新設・改修への働き掛け A B C

業務目標

2020年の目標

- ▶▶ 事業推進のための都道府県協会とBクラブの認識共有と体制の構築
- ▶▶ (2018～2019年度内に)B.LEAGUEホームアリーナ(B1)基準を満たすアリーナ新設・改修計画の策定を(Bクラブホームアリーナ以外で)2つ以上の自治体で達成する

2024年の目標

- ▶▶ (2018～2023年度内に)B.LEAGUEホームアリーナ(B1)基準を満たすアリーナ新設・改修計画の策定を(Bクラブホームアリーナ以外で)6つ以上の自治体で達成する

業務プラン

Road to 2020

- ① B.LEAGUEとの協働による事業推進体制構築
- ② 情報収集活動および情報発信
 - ・行政の体育館改修新築情報の収集
 - ・Bクラブホームアリーナの評価
- ③ Bクラブと所属する都道府県協会との関係構築
 - ・アリーナ勉強会の実施
 - ・行政訪問
- ④ 候補施設の選定と改修(新設)計画の立案・提案
- ⑤ アリーナ化推進キャンペーンの実施

Road to 2024

- ① 情報収集活動および情報発信
 - ・行政の体育館改修新築情報の収集
 - ・Bクラブホームアリーナの評価
- ② Bクラブと所属する都道府県協会との関係構築
 - ・アリーナ勉強会の実施
 - ・行政訪問
- ③ 候補施設の選定と改修(新設)計画の立案・提案

ミッション

5-1 全国の体育館の「アリーナ化」推進

アクションプラン

主 副

③ 「ナショナルバスケットボールアリーナ」新設に向けた各種関連組織への働き掛け

AB

-

業務目標

2020年の目標

▶▶ ナショナルバスケットボールアリーナ建設・資金計画の立案

2024年の目標

▶▶ 建設地とのナショナルバスケットボールアリーナ新設に関する基本協定の締結

業務プラン

Road to 2020

- ① 事業推進体制の構築
 - ・推進プランの設計
 - ・アリーナ活用計画の検討・作成
- ② アリーナ建設構想プロジェクト概要の策定
- ③ アリーナ建設の資金計画の検討
- ④ 建設候補地のフィジビリティスタディ(基本調査)への着手
 - ・候補地調査
 - ・情報収集
- ⑤ 関連組織への働き掛け

Road to 2024

- ① アリーナ設計予定図の作成
- ② 建設候補地の行政への働き掛け
- ③ 建設地・協力団体等とのアリーナ新設に関する基本協定締結を目指した活動の展開

アクションプラン

主 副

② 地域振興・活性化への寄与

A B C

業務目標

2020年の目標

- ▶▶ 特定地域のスポーツコミッションと既存大会の地域開催を実施する
- ▶▶ バスケットボール推進特区を全国で2箇所以上認定する

2024年の目標

- ▶▶ 特定地域のスポーツコミッションと既存大会の地域開催を実施する
- ▶▶ バスケットボール推進特区を全国で5箇所以上認定する

業務プラン

Road to 2020

- ① 地域スポーツコミッションとの連携構築
 - ・既存大会・事業の地域開催
- ② プロクラブを核とした街づくりの推奨
 - ・ホームアリーナの活用
 - ・所属選手の活用
- ③ バスケットボール推進特区の認定
 - ・推進特区制度の構築・認定
 - ・国際大会誘致による地域活性化策の推奨
 - ・日本代表合宿実施による地域活性化策の推奨
- ④ **被災地復興支援活動の実施**
- ⑤ 廃校の利活用
 - ・廃校調査の実施
 - ・廃校の体育館の有効活用方法の検討
 - ・廃校を活用した地域活性イベントの検討

Road to 2024

- ① 地域スポーツコミッションとの連携強化
 - ・既存大会・事業の地域開催
- ② プロクラブを核とした街づくりの継続推奨
 - ・ホームアリーナの活用
 - ・所属選手の活用
 - ・他地域への情報提供
- ③ バスケットボール推進特区制度の活用
 - ・国際大会誘致による地域活性化策の継続推奨
 - ・日本代表合宿実施による地域活性化策の継続推奨
 - ・他地域への情報提供
- ④ **被災地復興支援活動の継続実施**
- ⑤ 廃校の利活用
 - ・廃校調査の継続実施
 - ・廃校の地域クラブ拠点化の推進
 - ・廃校を活用した地域活性イベントの実施



Japan's Way

“日本のバスケットが追求していくこと”

バスケット
日本を
元気に!

FIBA WORLD CHAMPIONS 2017
JBA JAPAN BASKETBALL ASSOCIATION
JAPAN BASKETBALL

“理念に基づく活動を目指す”

「人間力」を重視する強化方針

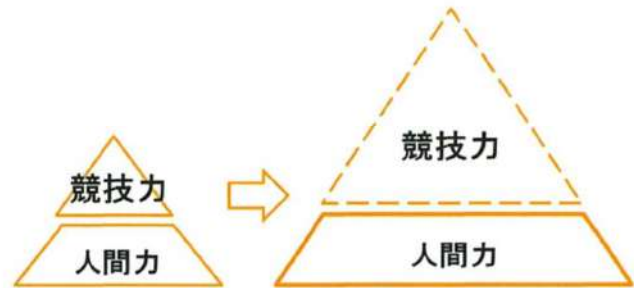
人間力なくして競技力向上なし
(JOC 強化方針より)

(JBA 強化方針)

あるべき姿

人間力向上

- ・技術力だけでなく人間力の向上が前提として必要
- ・人間力向上により技術力の向上につながるを考える



理念と強化方針に基づいた 行動指針

- ・Japan's Pride を掲げ、日本の代表として誇り高く活動する
- ・常にベストを尽くすマインド
- ・積極果敢なプレーの奨励



常にベストを尽くすマインド



Japan's Pride



積極果敢なプレーの奨励

JAPAN Men's Pride

男子日本代表
スタッフ&プレイヤーがコミット

毎日全力で出し惜しみしない

魂を込めてコートに立つ



JAPAN Women's Pride

女子日本代表
スタッフ&プレイヤーがコミット

日本のバスケットに関わる全ての人たちを代表しているという誇り

自信を持ってコートに立ち、最後までベストを尽くす



Japan's Wayとは



日本が世界と戦うために
核心となる戦い方（バスケット道）
を意味する



Japan's Way

Vision 2020



男子日本代表



女子日本代表



競争力をつけ、
世界を驚かす！



世界のトップへ
金メダル獲得！



Japan's Way

Action Plan

個の強化

- ・ 体力面の強化
- ・ ファンダメンタルの追求
- ・ 認知・判断力の強化
- ・ 動きと気持ちの早い切り替え



体力面の強化



認知・判断力の強化



ファンダメンタルの追求



Japan's Way

Action Plan

チームの強化

- ・ 選手層の構築
- ・ 一気通貫の強化体制の構築
- ・ 世界一のチームワーク発揮



選手層の構築



一気通貫の強化体制



世界一のチームワークの発揮

Action Plan

スタッフの強化

- ・ 世界レベルのスタッフの配置
- ・ コーチ・選手の海外進出
- ・ ゲームの検証と綿密な強化計画 (PDCA)
- ・ スキルコーチの登用



世界レベルのスポーツパフォーマンス



世界レベルのコーチ

オフェンス：Paint Attack改善点

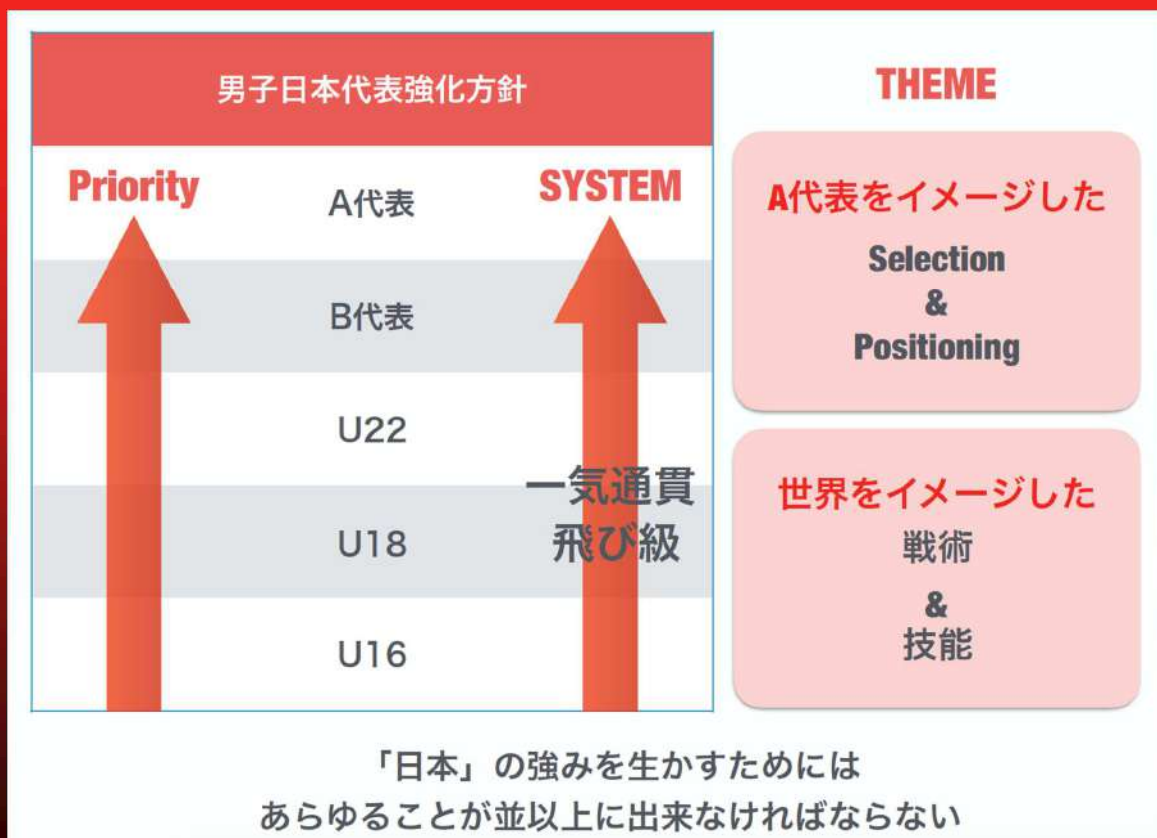
vs AUS(Final) Paint 20 Point : FG%(33.3)

	vs KOR 予選	vs AUS 予選	vs TPE	vs CHN	vs AUS 決勝
TTP M / TTP	60.5%	56.8%	61.5%	66.7%	43.2%

- ・ Finish Skillの不足
→Block Shotに対しての合わせ、コンタクトフィニッシュ課題
- ・ Paintに侵入できているが確率よく攻めることができていない (Spacingが課題)
→Ball Movementが良くなかった

テクニカルレポート

バスケットボール日本代表の強化



Japan's Way

常に先手を取り、
「全員で初めから最後まで」攻め抜く



都道府県協会におけるガバナンスの構築について



都道府県におけるガバナンス構築に向けて



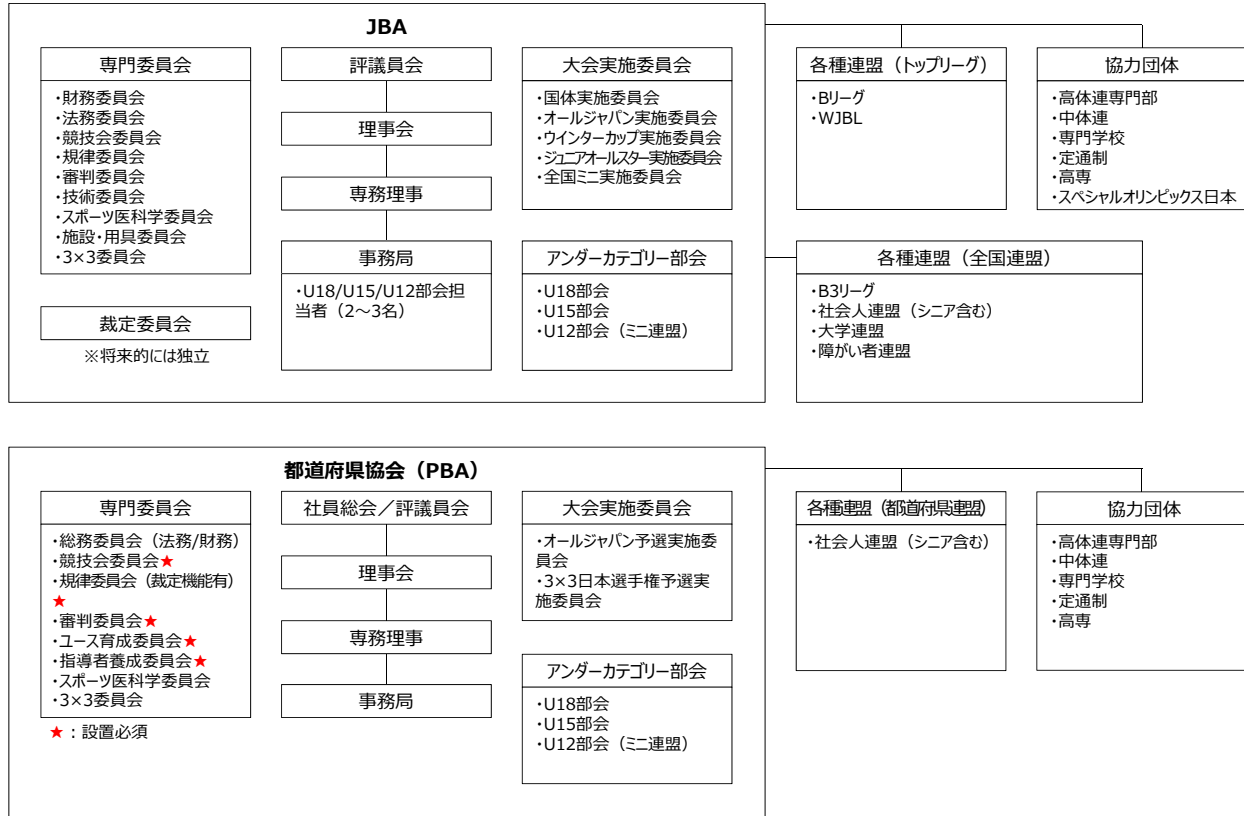
ご存じのとおり、JBAでは国内におけるガバナンスの構築を目的として、2015年度より各種改革実現のための下準備を進めてまいりました。

- 【2015年度】 ・JBAのガバナンス構築
・都道府県協会の法人化
- 【2016年度】 ・都道府県協会／各種連盟の組織改革（再編）方針の提示
・登録料体系（財務体系）の改革（再編）方針の提示
- 【2017年度】 ・各種改革の施行に向けた対応・準備
- 【2018年度】 ・各種改革の施行

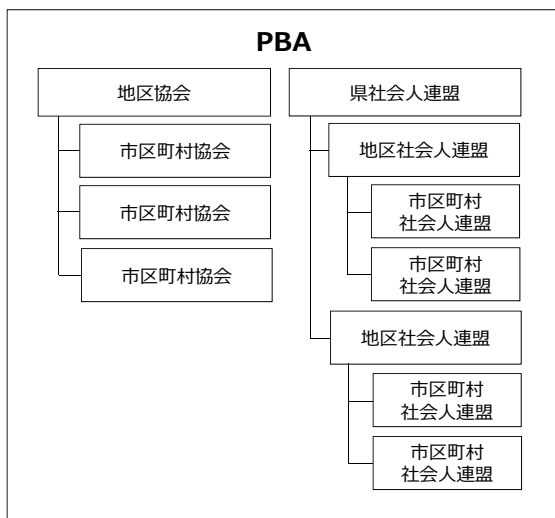
各都道府県内のガバナンスの構築（組織・競技会・財務）にあたっては、都道府県協会の皆様にはまさに現在進行形で実現（移行）に向けて懸命に取り組んで頂いておりますが、それぞれの成り立ちや背景等様々にあり、一息に進められない状況があることもまた事実です。

各都道府県協会におかれましては、今回の都道府県協会連絡会を経て、改めてJBAの方針・新制度について理解を深めて頂き、今後のガバナンス構築に向けての一助として頂ければ幸いです。

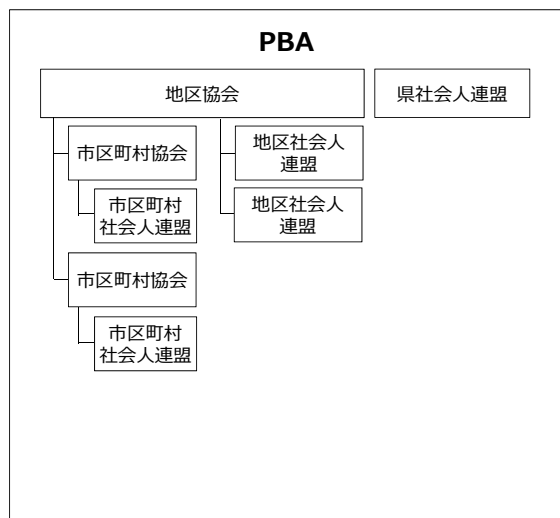
「都道府県におけるガバナンスの構築」とは、都道府県協会が、自身の内部組織（委員会や部会等）を含め、傘下団体（地区/市区郡町村協会、都道府県連盟）の組織面、事業（競技会、各種会議等）面、会計（財務）面について実態を把握し、管理可能な状態を構築することを意味します。



A: 地区・連盟別パターン

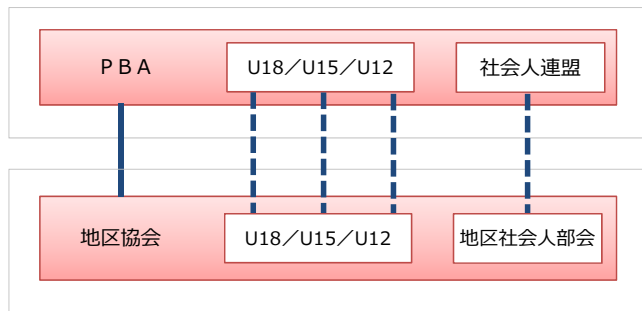


B: 地区協会基軸パターン

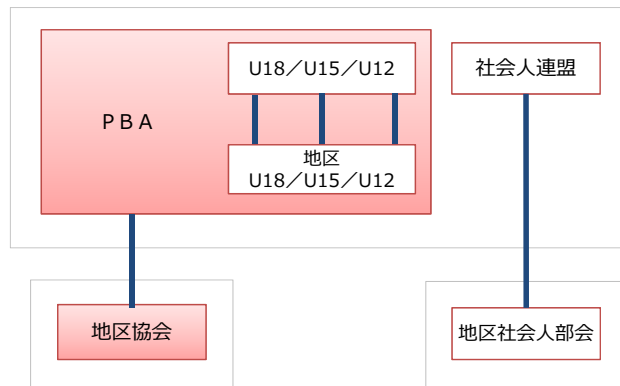


いずれのパターン（またはいずれにも当てはまらないパターン）でも問題ありませんが、必ず都道府県協会が傘下団体を統括できる体制を構築して下さい。

A



B



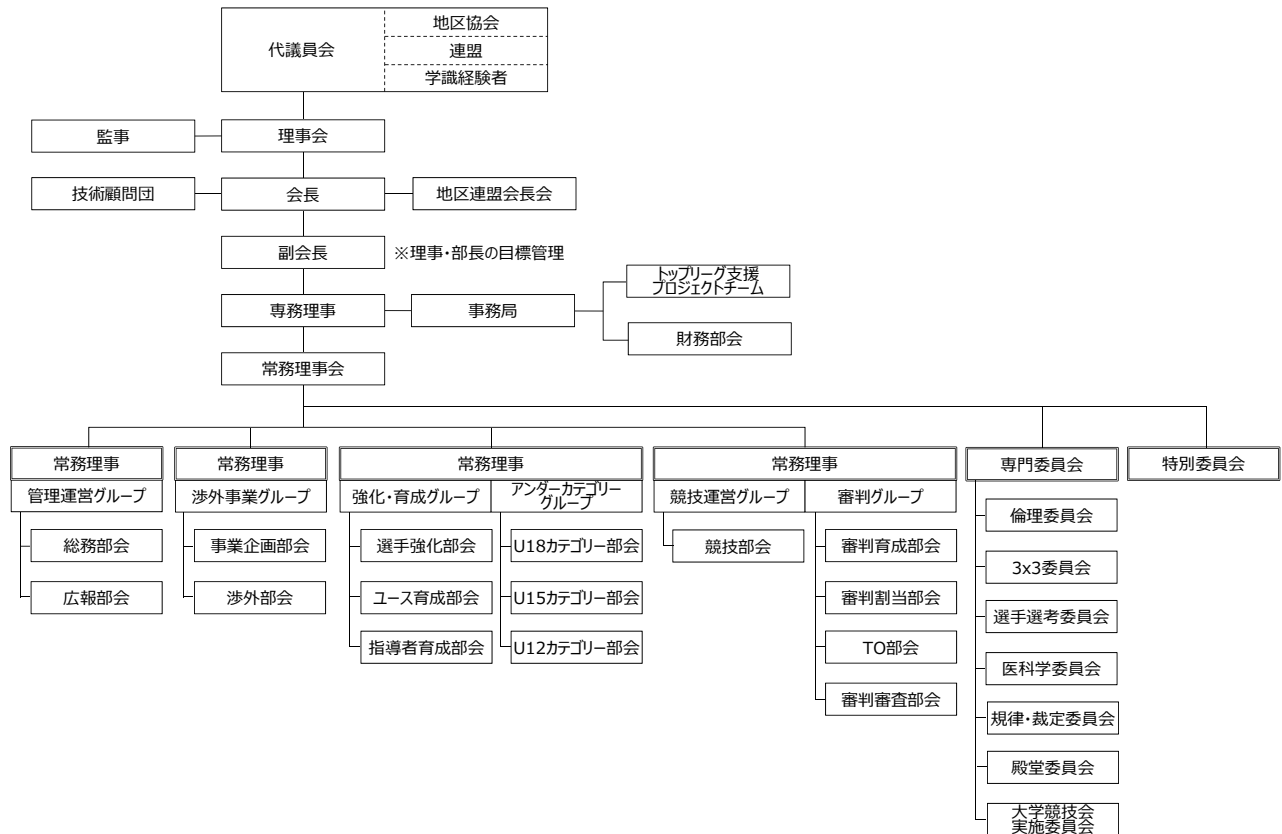
- ・各U部会は地区協会の内部組織
- ・地区社会人部会は地区協会の内部組織

- ・各地区U部会もPBAの内部組織
- ・社会人連盟は別会計

PBAの組織図例（北海道協会）

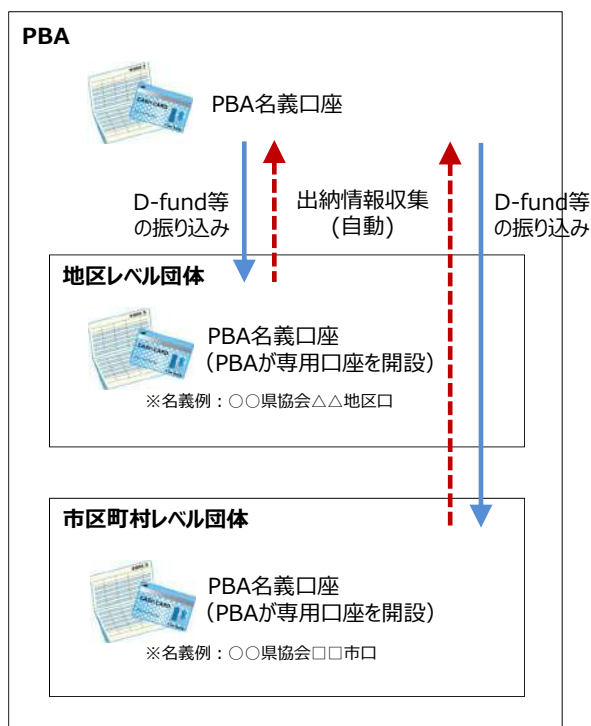


G：グループ

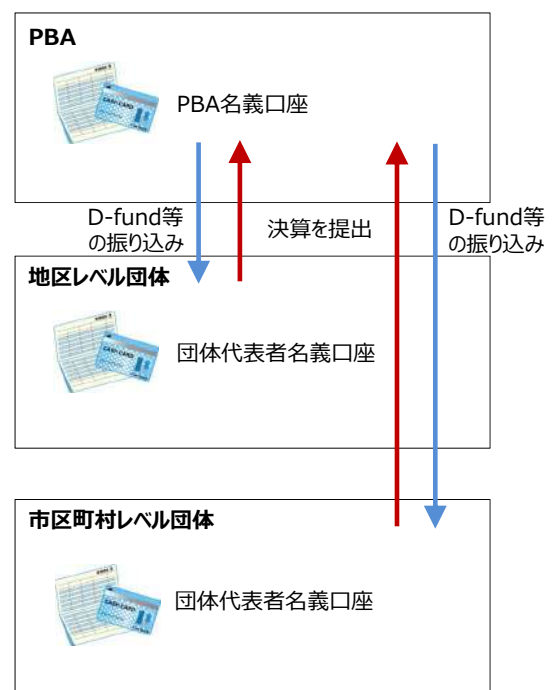


PBAと傘下団体の口座管理（保有方法）イメージ

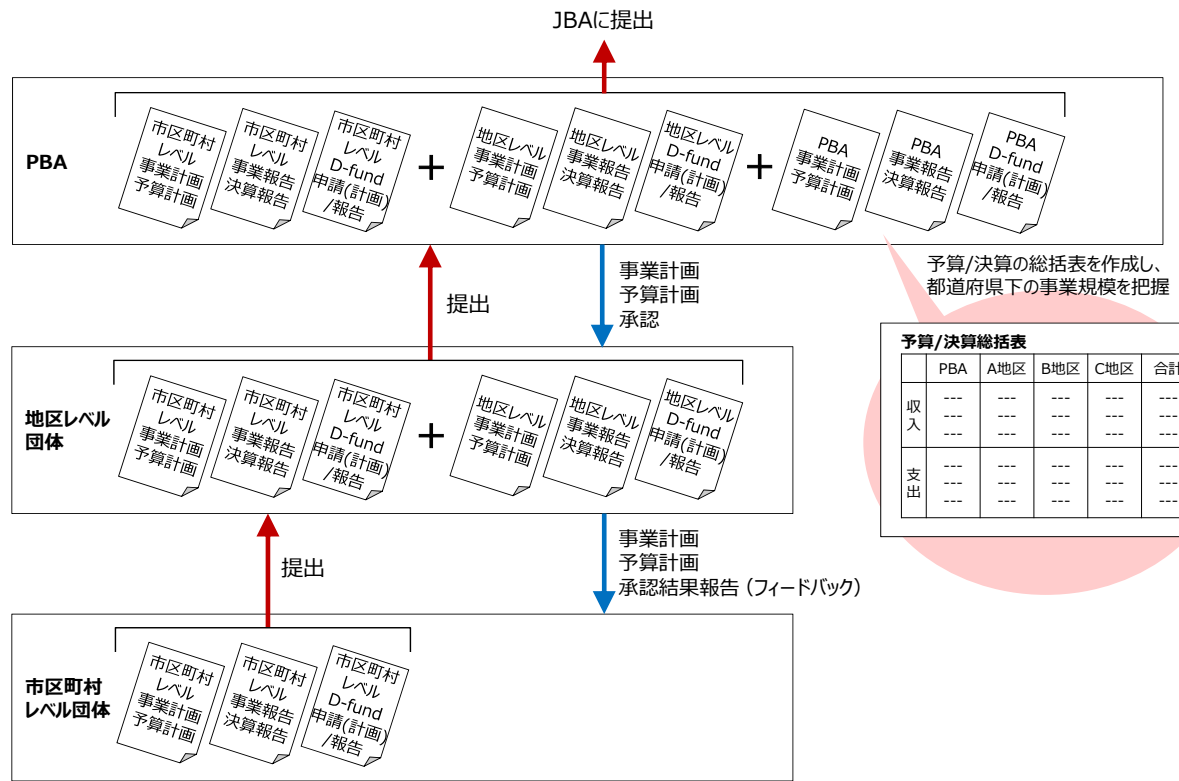
A: 口座一括管理パターン



B: 別口座管理パターン



※口座を一括管理する場合は、対象団体を含めた一括決算を行う。



予算/決算総括表の作成例

都道府県内団体間で費目を統一できれば比較・管理が容易です。
※ここでは費目を簡略化

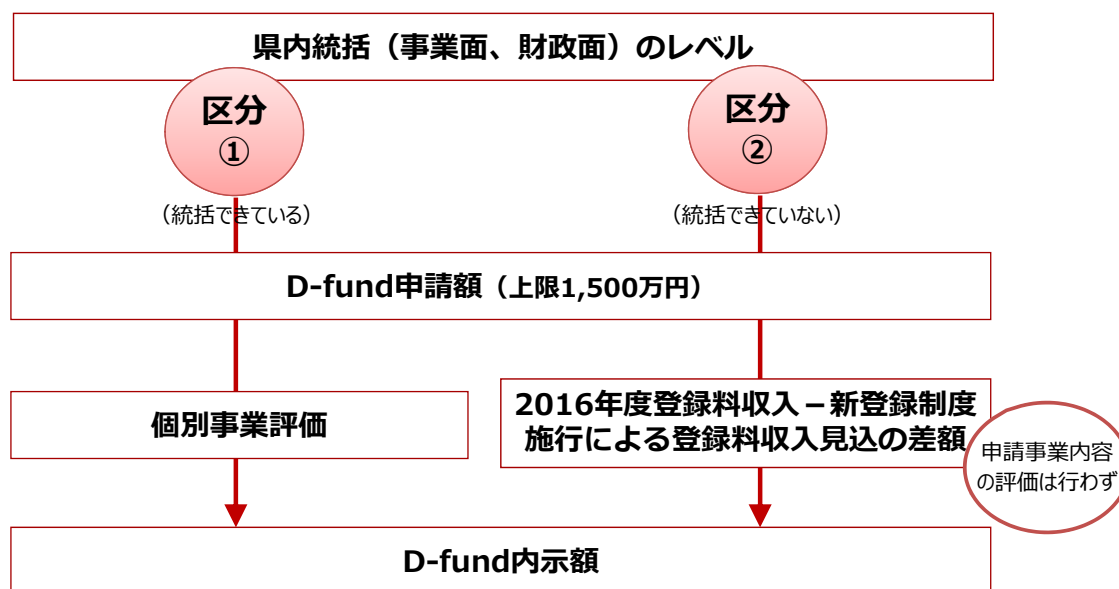
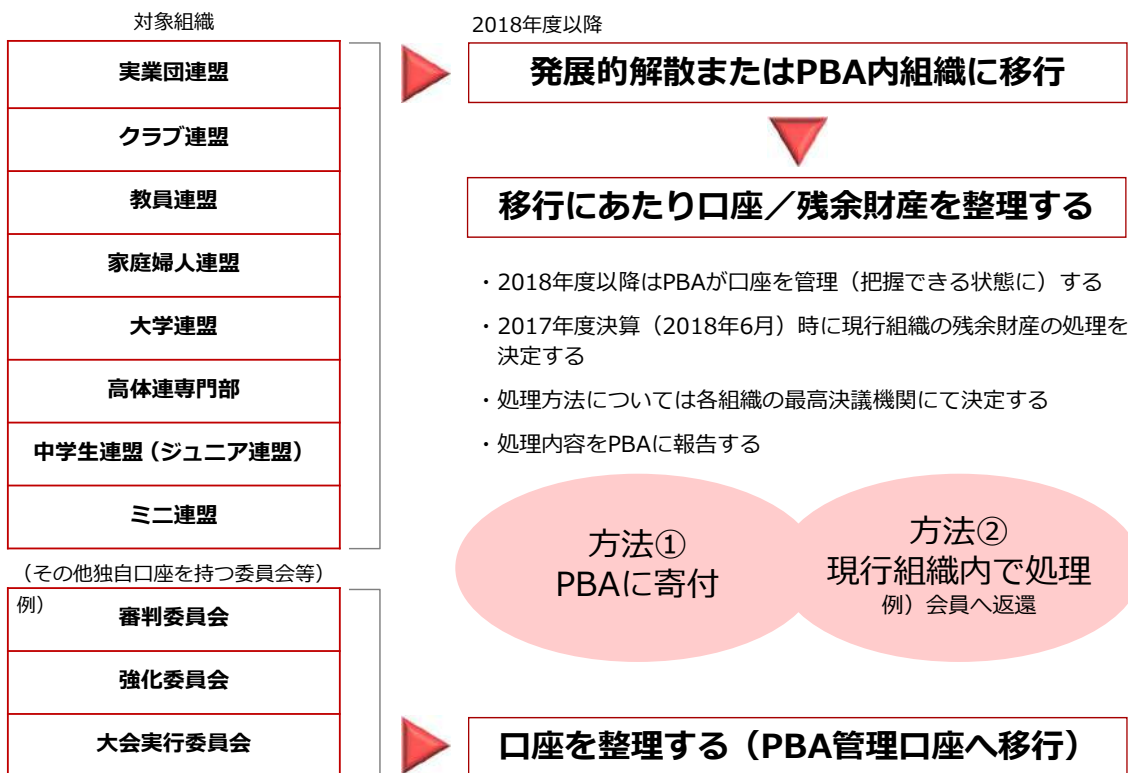
団体間の繰入金、繰出金が相殺された都道府県全体の正確な事業規模が把握できます。

	費目	PBA	A地区	B地区	内部取引消去	合計
収入	登録料収入	3,000,000	0	0	-	3,000,000
	事業収入	2,000,000	800,000	600,000	-	3,400,000
	繰入収入(繰入金)	200,000	500,000	500,000	-1,200,000	0
	合計	5,200,000	1,300,000	1,100,000	-1,200,000	6,400,000
支出	管理費支出	2,500,000	500,000	300,000	-	3,300,000
	事業支出	1,500,000	800,000	700,000	-	3,000,000
	繰入支出(繰出金)	1,000,000	100,000	100,000	-1,200,000	0
	合計	5,000,000	1,400,000	1,100,000	-1,200,000	6,300,000
収支差額		200,000	-100,000	0	0	100,000

【作成の目的】 都道府県全体の事業規模（財政ボリューム）を正確に把握すること

【作成のポイント】 都道府県内団体間での出入金の整合性を図ること

繰入金、繰出金が正確に計上されると相殺されます。



【1】ファンドA/ファンドB交付金限度額の変更

ファンドB限度額増額の強い要望を受け、2019年度のD-fundでは、**ファンドA限度額：1,000万円、ファンドB限度額：500万円**といたしました。

なお、ファンドB限度額引き上げに際しては、都道府県協会の業務推進・ガバナンス確立のため、事務局には極力常勤職員を配置し、平日日中の外部からの問合せに対応できる体制の構築に努めて頂きますようお願いいたします。（「申請要項」p.3ご参照）

【2】活動単位における交付金申請額の上限定

2018年度のD-fundでは、対象事業の支出総額から参加料/受講料収入を控除した金額を活動単位における申請上限額としておりましたが、2019年度は、対象事業の支出総額に対する一定割合の金額を活動単位における申請上限額といたしました。（「申請要項」p.4ご参照）

※【1】【2】以外の変更点につきましては、添付の「申請要項」をご確認下さい。

【3】特例都道府県協会

2018年度と同様、**北海道協会／千葉県協会／神奈川県協会／愛知県協会／大阪府協会**を「特例措置適用都道府県協会」として設定いたします。ただし、2018年度の活動状況を踏まえ、中期的な計画等について改革推進室と協議した上で、改めて特例措置の内容や期間を定めることといたします。なお、申請方法等につきましては、当該協会に対して別途個別にご案内申し上げます。

【1】D-fund対象事業の前提条件

D-fund交付対象事業は、JBA方針および「申請要項」に則り、都道府県協会、その傘下団体（地区・市区郡町村協会、都道府県社会人連盟）および協力団体各々が策定した年間事業計画・予算計画案を基に、都道府県協会において申請対象として承認された事業である必要があります。

【2】申請内容の審査

申請書の提出を受けて、改革推進室にて内容を審査し、必要な場合はヒアリング調査等を行います。審査の基準は、主に以下の点になります。

- ① 対象事業が、「申請要項」の「前提1～3」（「申請要項」p.7）を満たしているか
- ② 事業の実施に必要な支出内容が適正に計上されているか
- ③ 事業の実施計画（内容・回数等）がJBAの方針に沿っているか
- ④ 受益者負担の原則に基づいているか
- ⑤ 都道府県協会におけるガバナンスが実現可能な計画になっているか
- ⑥ 予算計画が都道府県協会の事業規模に見合っているか

	2018/4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
JBA (D-fund)				19年度対象事業の内示				申請締切	申請内容審査	交付額内定↓通知		振込申請書の提出締切↑
PBA				都道府県内説明会実施		懇下団体の事業計画案集約	事業予算計画案の策定 DF申請書の選定 調整	DF申請		都道府県内フィードバックの実施		振込申請書の提出
地区協会					事業計画案の策定							
【ご参考】 toto 助成								次年度募集		申請書提出		

※助成区分により締切日は異なります

toto助成の活用について（対象事業）

【ご参考：PBAが申請できる事業（平成30年度※）】 ※募集は終了

●スポーツ活動推進事業（助成割合：5分の4）

地域のスポーツからトップレベルのスポーツまで、幅広くスポーツ活動を推進するために行う次に掲げる事業

①スポーツ教室、スポーツ大会等の開催

スポーツの普及や競技技術の向上のための実技教室もしくは競技会またはスポーツに関する講演会等を開催する事業

②スポーツ指導者の養成・活用

多様化するスポーツニーズに応え、適切な指導が行える指導者および競技技術の専門的知識を有する指導者を養成し、またはそれらの指導者を地域のスポーツクラブ等へ派遣する事業

③スポーツ情報の提供

広報誌の発行およびインターネットホームページの作成など、スポーツに関する情報を収集し、提供する事業

④マイクロバスの設置

マイクロバスを設置し、スポーツ活動に参加する者の利便性の向上等を図る事業

【ご参考：toto助成手続きスケジュール（平成30年度※）】 ※募集は終了

		JSC	申請団体
事業前年度	11月	交付対象事業の募集	
	12月～1月		交付申請書の提出
事業年度	4月	交付申請書の審査 交付の決定	
			交付条件の承諾
	不定期	助成金の概算払	助成金概算払申請書の提出 (必要時)
	7月～10月		状況報告書の提出
事業翌年度	4月（または事業完了後 30日以内）		実績報告書の提出
	5月	助成金の額の確定 (助成金交付額確定通知書の送付)	
	※概算払額が確定額を 上回っている場合	助成金の返還命令	助成金の返還
	※未受領額がある場合	未払助成金の交付	

<https://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/tabid/82/Default.aspx>

【ご参考：toto助成交付対象事業（平成30年度抜粋）】

団体名	助成区分	事業細目名	事業名	金額（千円）
一般財団法人 愛知県バスケットボール協会	スポーツ団体スポーツ 活動助成	スポーツ教室、スポーツ 大会等開催	2018愛知バスケットボール フェスティバル	1,559
一般財団法人 大阪府バスケットボール協会	スポーツ団体スポーツ 活動助成	スポーツ教室、スポーツ 大会等開催	地域クラブチーム育成・強化事業「第 21回ドリームカップ」	1,287
一般財団法人 兵庫県バスケットボール協会	スポーツ団体スポーツ 活動助成	スポーツ情報の提供	「兵庫籠球」発行	1,166
一般社団法人 埼玉県ラグビーフットボール協会	スポーツ団体スポーツ 活動助成	スポーツ教室、スポーツ 大会等開催	全国U18女子セブンズラグビーフット ボール大会	1,713
一般社団法人 京都府サッカー協会	スポーツ団体スポーツ 活動助成	スポーツ教室、スポーツ 大会等開催	京都FAカップ2018 第23回京都サッ カー選手権決勝大会	791
	スポーツ団体スポーツ 活動助成	スポーツ教室、スポーツ 大会等開催	第37回京都招待中学サッカー大会	723
	スポーツ団体スポーツ 活動助成	スポーツ指導者の養成・ 活用	JFA公認C級コーチ養成講習会	175
	スポーツ団体スポーツ 活動助成	スポーツ情報の提供	京都府サッカー協会 会報誌の発行	584
一般社団法人 芦屋市サッカー協会	スポーツ団体スポーツ 活動助成	スポーツ教室、スポーツ 大会等開催	第31回芦屋市サマーサッカーフェスティ バル	1,500
一般財団法人 福岡県バレーボール協会	スポーツ団体スポーツ 活動助成	スポーツ教室、スポーツ 大会等開催	第4回福岡県バレーボールきかけづくり 教室	744
	スポーツ団体スポーツ 活動助成	スポーツ教室、スポーツ 大会等開催	第6回福岡県会長杯小中連携バレー ボール大会ドリームマッチ	1,280

権利等	事業	育成事業	競技会事業			
		U12育成キャンプ	U15県リーグ			
主催						
主管						
後援						
協力						
特別協賛/冠						
協賛						
物品提供	ウェア					
	スタッフウェア					
	シューズ					
	ボール					
	ドリンク					
宿泊・輸送						
放送	TV					
	ラジオ					
	インターネット					
メディア						
撮影	映像					
	静止画					
物品販売	大会記念品					
	アパレル・小物					
場内展示	自社商品					
チケット						
保険						

① 「●●のご提案」
(表紙)

② 冒頭挨拶

③ 組織の概要

④ 該当事業の概要

⑤ スポンサーシステム
(種類、協賛メリット等)
の概要 (一覧)

⑥ 提案内容
(スポンサーの種類、
協賛メリットの詳細)

⑦ 提案内容
(契約期間、契約
金額/提供品目)

⑧ 参考資料
(例: 広告掲出時のイメージ図)